



## 5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	中心市街地・商店街に賑わいを生むための事業である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	中心市街地・商店街への賑わいに寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	機織り長屋移転後、新たな取り組みを工夫する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状ではこれ以上の削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業の充実を図るためにも最低限度必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	対象が市内商店街であるため、現状では難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	TCMとの協働事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	中心市街地に創出するための事業であり、合致している。

## 6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
平成30年中にTCMは法人の解散を決定していたが、年明けから一転して存続へと方針転換し、令和元年6月の株主総会において新たな経営体制が発足した。よって市からの補助金も予算に計上できなかったため、この1年は新たな事業構築のための準備期間として協議を重ねてきた。

## 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

TCMが、令和2年度に高校生を交えての中心市街地活性化に寄与するまちづくり事業を実施予定であり、側面的な支援を行っていく。

## 7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
TCMが実施する事業への支援のあり方も含めて、市として中心市街地活性化の手法を検討する必要がある。

## 9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	TCMの新体制を側面からサポートし、また他の団体等と連携して、新たな事業構築に着手する必要がある。	所属長評価	TCMとともに、商店街組織の新たな事業展開を図り、空き店舗補助金等、他の事業とも連携して中心市街地の活性化に資する事業を検討する必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

## ○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	創業支援事業			事務事業コード	121-102-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	松田 優樹
	施策名	1	商工業の振興	内線	254
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市商業地域空き店舗等出店支援事業費補助金交付要綱、新庄市商工会議所事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	7款1項2目	商業振興対策費	予算コード	01-070102-0300
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H20 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	創業予定者及び創業を検討している者に対して支援を行うことで、起業者を後押しし、活力とにぎわいのあるまちの実現を図る。	事業内容	■ 商業地域空き店舗等出店支援事業 ・商業地域の空き店舗に出店する中小企業者 ・16.5㎡以上1000㎡以下の空き店舗 ・新規出店時の改装費、広告宣伝費に係る経費のうち1/3以内の額 ・上限50万円 ■ 創業支援事業 新庄商工会議所に対し、創業者の一層のサポートを目的として、補助金を交付。
対象	中心地域で空き店舗等を賃借して創業する事業主及び商工会議所		
目指す状態	市の中心地域での起業を促すことにより中心商店街を活性化する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
				実績	-	-	18	16	8	6
	商工会議所新規創業相談者数(件)		達成率							5
活動指標	空き店舗等出店支援相談件数(件)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	8	6	9	6	6	10	10
			達成率	80.0%	60.0%	90.0%	60.0%	60.0%	100.0%	
成果指標	空き店舗等出店支援利用件数(件)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	5	2	5	4	3	5	3
			達成率	166.7%	66.7%	166.7%	133.3%	100.0%	166.7%	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	空き店舗等出店支援数		業種		業種ごとの内訳	
	年度	出店件数	業種	件数	業種	件数
	H26	5	飲食店、福祉施設等	飲食店3件、福祉施設2件		
	H27	2	飲食店、サービス業等	飲食店1件、サービス業1件		
	H28	5	飲食店、サービス業等	飲食店3件、サービス業1件、小売1件		
	H29	4	飲食店、福祉施設等	飲食店1件、福祉施設3件		
	H30	3	飲食店、福祉施設等	飲食店2件、福祉施設1件		
	R1	5	飲食店、小売等	飲食店3件、小売1件、美容業1件		

成果(どのような状態になったか)	本事業の実施により毎年空き店舗への新規出店が実現し、中心商店街の活性化に寄与している。
------------------	---

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	2,500	1,149	4,368	3,735	3,181	4,000	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		1,149	2,000				
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	2,500	0	2,368	3,735	3,181	4,000	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,796	1,015	1,006	1,028	1,681	1,789	新庄市商業地域空き店舗等出店支援事業費補助金 2,000	
内訳	正規職員(人)	0.23	0.13	0.13	0.13	0.22	0.23	新庄商工会議所事業補助金 2,000
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	4,296	2,164	5,374	4,763	4,862	5,789		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	創業者に対して後ろ盾の役割を果たしている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	商工業の総合的な発展のためには創業者をより支援していかなければならぬ。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	商工会議所等関係機関と綿密に情報共有を図ることで、より良い支援制度になる余地はある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	削減により必然と成果が下がるため困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	正規職員0.22人分であり、これ以上の人員削減は難しい。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	連携して広域的に支援していくことは予算的に見ても考えづらい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	新庄商工会議所との連携を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	中心市街地の活性化に直結する事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
チラシ全戸配布や、金融懇談会での広報により、補助金の相談件数や利用件数は若干増加しているが、より一層制度の周知が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・新庄商工会議所と連携した事業の実施について協議する。
-----------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
引き続き制度の周知について徹底するとともに、商工会議所や金融機関等、創業者の窓口となる機関に対しても周知の協力を仰ぐ。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	補助金利用による空き店舗への出店はあるものの、更なる制度周知を図るため、チラシの全戸回覧等による広報を行っていく。また、創業支援という立場から起業者の育成を図るとともに、民間で立ち上げたまちづくりファンドとも連携し、空き店舗の減少を推進していく。	所属長評価	中心市街地に賑わいをもたらすためには、空き店舗となっている場所で新たな商業が興されることが必要条件の一つである。引き続き制度の周知や新庄商工会議所との連携を図りながら商業の振興に取り組んでいくことが求められる。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Content includes '商工会議所新会館建設補助金', '121-103-42', 'いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち', '多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する', '商工業の振興', '独自事業', '法定事業', '内部事業', '評価区分', '評価事業', '説明事業', '新庄市商工会議所新会館建設補助金交付要綱', '一般会計', '7款1項2目 中小企業振興対策費', '01-070102-0001', '単年度', '事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)', '期間限定', '始期 H30 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)', '単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)'

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Content includes '新庄商工会議所の商工会館は昭和40年の竣工以来、50年以上経過して老朽化が著しく、耐震性も不十分であるため取り壊して新しい建物を建築する。', '新庄商工会議所及び市内商工業者', '新会館が市内の商工業者の交流、その他地域経済活動の拠点、緊急時の避難施設として利活用されることで、地域経済の振興に寄与する。', '新庄商工会議所が実施する新会館の建設事業に補助金を交付。1年目(H30)20,000千円、残額を2~3年目に12,676千円づつ均等交付。◎補助対象経費136,061,040円\*補助率1/3=補助額45,352千円。・本体工事費 木造2階 延べ床面積460.71㎡。・附帯工事費 駐車場設備、消雪用地下水汲み上げ設備。・測量費。・設計監理費。', '市直営', '全部委託', '一部委託', '補助・負担', '市民協働', '指定管理', '事務局', 'その他 ( )'

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 事業主体である商工会議所, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, R2見込. Content includes '達成率', '20,000', '32,676', '44.1%', '72.0%', '45,352', 'R2計画', 'R2目標'

Table for 補足説明 (Index 1-10, H26-H30, R1, R2見込). Content includes '(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)'

成果(どのような状態になったか) 予定どおり新会館がH30.11月に竣工。市内の商工業者の交流、地域経済活動の拠点として有効に利活用されることで、商工業振興に寄与することができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1. Content includes '事業費 ... ①', '国庫支出金', '県支出金', '受益者負担', 'その他特財', '一般財源', '人件費 ... ②', '正規職員(人)', '1人当たり単価', '費用合計(①+②)', '会計年度任用職員等(人)', '事業費増減の理由(30%以上増減の場合) 当初予定どおり補助金を1年目2,000万円、2~3年目は残額を均等に交付したものの。'

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	新会館は、市内商工業者の交流その他、地域経済活動の拠点として活用される施設である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新会館が活用されていくことで地域経済の振興に寄与することが期待される。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	事業内容は補助金の交付のみであり、向上の余地はない。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最小限の事業費である。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最小限の人員である。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	事業内容は補助金の交付のみであり、他自治体と連携する実益はない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	新庄商工会議所の実施事業への側面的支援である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	新庄商工会議所が担う機能は、商工業振興、創業支援、事業承継等、本地域の課題解決になくはならないものである。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
補助金の交付は滞りなく執行されたため、特段の課題は無い。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

令和2年度は、5月27日をもって補助金額が確定済みであり、全ての事務が終了している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
特に無し

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価		所属長評価	新庄商工会議所の新会館は予定どおり平成30年11月に竣工した。令和2年度で3箇年に渡る補助金の交付が完了するため、R2年度で本事業は終了となる。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	商談会出展事業補助事業			事務事業コード	121-201-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	半田 裕二
	施策名	2	企業の誘致と支援	内線	259
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	平成31年度新庄市商談会等出展支援事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	7款1項2目	中小企業振興対策費	予算コード	01-070102-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H27 年度                      ~                      終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	厳しい経営環境の中で、新たな受注先の開拓や販路の拡大に積極的に取り組む市内中小企業者を支援することにより経営力向上を図る。	事業内容	以下の補助対象経費合計の2分の1以内の金額を補助(上限20万円) ・出展料(小間借り上げ料)    ・小間装飾経費 ・交通費(公共交通機関、有料自動車道使用料) ・宿泊費                      ・輸送費                      ・広報資料製作費
対象	市内に事業所を有する中小企業者(個人・法人)で、自社の製品やサービス等を、県外(海外)で開催される商談会等に出席するもの。		
目指す状態	自社で独自の製品やサービスを開発する市内企業が増加すること、すなわち市場競争力のある企業が市内に増加することである。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内製造業企業数(従業員4人以上)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	111	109	109	99	97	101	145
説明(算式等)	工業統計調査	達成率								
活動指標	指標名称	広報活動(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	3	3	3	3	3	3	3
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3	
成果指標	指標名称	出展事業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	6	2	2	4	2	3	6
説明(算式等)	達成率	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	50.0%			

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	■補助金交付実績(単位:円)						
		H26	H27	H28	H29	H30	R元
		200,000*1社	200,000*1社	200,000*1社	200,000*2社	200,000*1社	200,000*1社
		174,570*1社	18,000*1社	140,437*1社	179,545*1社	94,943*1社	159,727*1社
		85,900*1社			20,455*1社		82,413*1社
		49,500*1社					※157,860*1社
		30,000*1社					
		26,000*1社	2社 218,000	2社 340,437	4社 600,000	2社 294,943	3社 442,140

※交付決定後に新型コロナの影響で商談会中止

成果(どのような状態になったか) 出展3社中2社が初めての申請(商談会中止のため取り下げた1社も同様)であり、制度の認知度が高まってきたと考えられる。出展した1社は新規受注の獲得、2社も見込み客が増えたとの報告があり、企業の経営力向上の一助とすることができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①	566	218	341	600	295	443	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金		218	341			
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	566	0	0	600	295	443
人件費・・・②	1,718	1,718	1,703	1,739	1,070	1,011	商談会等出展支援事業費補助金 443
内訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.22	0.22	0.14	0.13
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	2,284	1,936	2,044	2,339	1,365	1,454	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	今後の継続した出展意欲に確実に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市内企業の販路拡大及び競争力向上につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	さらなる制度の周知と活用提案を行う。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	現状が最低限度の補助額である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	現状が最低限度の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市内企業への支援であるため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	補助事業であるため。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	企業の市場競争力が増加することで、地域経済の発展・雇用の拡大に寄与するため。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
初めて申請した企業が3社あり、(1社は新型コロナウイルスの影響で開催中止)金融懇談会での広報など、近年始めた取組みが徐々に効果を現してきたと判断される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新型コロナウイルスの影響で大規模な商談会そのものが開催できない状況であり、情勢を睨みながら広報に努めていくこととする。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
商工会議所、金融機関、各支援機関等との連携により、販路拡大に意欲のある市内中小企業の掘り起こしを継続することが必要である。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)			
所属長評価	地域の企業の技術力の高さを県外へ発信し、取引の拡大を図るためにも商談会への出展は重要な要素となる。出展経験はないが、革新的な製品、技術を所有している企業に対し、さらなる成長を促すためにも支援を継続すべきである。	所属長評価	新型コロナウイルスによる影響で、今後の商談会等の開催方法の変化が予想されるため、今後の事業執行に当たっては十分な情報収集に努めていく。		
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新製品開発支援補助事業			事務事業コード	121-202-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	半田 裕二
	施策名	1	商工業の振興	内線	259
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	平成31年度新庄市新製品開発支援事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	7款1項2目	中小企業振興対策費	予算コード	01-070102-0001
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H28 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新製品、新技術の開発に取り組む市内中小企業を支援することにより経営力の向上を図る。	事業内容	審査会により事業採択が決定した事業者に対し、以下の補助対象経費合計額の2分の1以内の金額を補助。(上限100万円)		
対象	市内において製造業等を営む中小企業で新製品、新技術の開発を行う企業。		・新製品、新技術開発に係る原材料費及び副資材費 ・委託費及び外注加工費 ・技術指導等の講師に係る謝金・交通費及び宿泊費 ・性能検査費 ・知的財産等関連経費		
目指す	新製品、新技術の開発により、出荷額の増加、付加価値額の増加を目指す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助対象事業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																	
			実績	174	-	-	-	-	調査中		145																																																
活動指標 <td>指標名称</td> <td>広報活動(回)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	広報活動(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																	
見込	-	-	3	3	3	3		3																																																			
達成率	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		3																																																			
成果指標 <td>指標名称</td> <td>新製品(新技術)開発数</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	新製品(新技術)開発数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																	
見込	-	-	2	2	3	2		3																																																			
達成率	-	-	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%		3																																																			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="4">■補助金交付実績</th> </tr> <tr> <th colspan="3">H28</th> <th colspan="3">H29</th> <th colspan="3">H30</th> <th colspan="2">R元</th> </tr> <tr> <td colspan="3">1,000,000円×2社</td> <td colspan="3">1,000,000円×2社</td> <td colspan="3">666,000円×3社</td> <td colspan="2">1,000,000円×2社</td> </tr> <tr> <td colspan="3">43,000円×1社</td> <td colspan="3">600,000円×1社</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計3社2,043,000円</td> <td colspan="3">合計3社2,600,000円</td> <td colspan="3">合計3社1,998,000円</td> <td colspan="2">合計2社2,000,000円</td> </tr> </table>											■補助金交付実績				H28			H29			H30			R元		1,000,000円×2社			1,000,000円×2社			666,000円×3社			1,000,000円×2社		43,000円×1社			600,000円×1社								合計3社2,043,000円			合計3社2,600,000円			合計3社1,998,000円			合計2社2,000,000円	
	■補助金交付実績																																																										
	H28			H29			H30			R元																																																	
	1,000,000円×2社			1,000,000円×2社			666,000円×3社			1,000,000円×2社																																																	
43,000円×1社			600,000円×1社																																																								
合計3社2,043,000円			合計3社2,600,000円			合計3社1,998,000円			合計2社2,000,000円																																																		
1社は本事業により開発した部材により新規受注が決定。もう1社は、本事業の成果である試作品の試験中で、順調に進めば令和3年度に量産化・販売の見通しであり、本事業により企業の経営力向上の一助とすることができたと判断する。																																																											

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①			2,043	2,600	1,998	2,000	事業費の算出根拠(R1)	
内訳	国庫支出金		2,043				歳入の積算内訳	
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	2,600	1,998	2,000	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	1,703	1,739	1,146	1,089	新製品開発支援事業費補助金	2,000
内訳	正規職員(人)		0.22	0.22	0.15	0.14		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	3,746	4,339	3,144	3,089		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	新たな取引先の開拓や新規発注に繋がるなど、経営力の向上に結びついている
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市内企業の出荷額拡大及び付加価値額の増加につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	より一層、制度の周知に努める。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新製品、新技術の開発には相応の資金が必要であり、現状が最低限度の補助額である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	継続して定着を図る事業のため、効率化に取り組むものの、現状が最低限度の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内中小企業への補助金交付であるため連携できない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	事業周知の部分では可能である
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	出荷額、付加価値額が増加することで、地域経済の発展・雇用の拡大に寄与するため。

6. 上記評価で出された課題

評価
これまでの4力年で、合計8社から延べ11回の申請を受理した。ある程度制度の存在は浸透してきたと思えるが、交付申請を今まで全くしたことがない企業から、申請が出てくような取り組みが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新型コロナウイルスの影響で企業への訪問が困難であるため、時期を見ながら活用事例集作成等、周知する方策について取り組んでいく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

評価
制度を周知する媒体として、これまでの補助金交付先企業の取組みを紹介した活用事例集の作成することを検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	地域の企業の付加価値額の増加、取引の拡大を図るためにも新製品、新技術の開発は必須である。本事業は開発サポートのためにも、継続して資金面で支援していくべきである。	所属長評価	国や県の類似制度と比較して、小規模な開発でも応募できる市の制度は貴重な存在と言える。市内企業の成長を促すため、今後も継続すべき施策と判断する。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	企業誘致対策事業			事務事業コード	122-101-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	半田 裕二
	施策名	2	企業の誘致と支援	内線	259
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市企業立地促進条例、新庄市企業立地促進条例施行規則、新庄市企業立地促進助成審査会設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	7款1項4目	企業誘致対策事業費	予算コード	01-070104-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄中核工業団地への優良企業の誘致、既立地企業及び地場企業への支援をとおし、当地域の雇用を始めとする地域経済の活性化を図る。	事業内容	新庄中核工業団地への優良企業誘致のため、会社訪問やセミナーへの参加等の実施。 地方進出の意向のある企業の情報収集。 既立地企業の業務拡大のための各種支援。		
対象	誘致対象企業、既立地企業及び地場企業				
目指す状態	定住人口の増加に向け、若者等に魅力ある雇用の場を創出する。中核工業団地未分譲地においては令和2年度の売売を目指す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄中核工業団地分譲用地面積 (ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	20.1	13.6	8.5	6.6	5.9	5.2	0	
達成率											
活動指標	指標名称	企業訪問数(社)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	45	35	28	29	18	15	80	
達成率	56.3%    43.8%    35.0%    36.3%    22.5%    18.8%										
成果指標	指標名称	年間の新規立地企業数(社)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	0	3	1	0	1	1	1	
達成率	0.0%    300.0%    100.0%    0.0%    100.0%    100.0%										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	新庄中核工業団地における操業企業数及び従業員数 (正社員+パート4月1日時点)										
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1				
	企業数	48	48	48	50	50	53				
	従業員数	1,717	1,783	1,741	1,772	1,908	1,921				
	新庄中核工業団地用地売払収入(単位:千円)										
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1					
売買契約件数	1	2	1	1	1	1					
収入額	30,000	263,500	200,000	90,000	36,000	36,000					
成果(どのような状態になったか)	元年度は新規立地企業との用地売買契約1件、これにより未分譲用地は1区画、面積約5.2ha、分譲率は94.8%となった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	58,508	49,399	216,976	15,310	65,612	3,510	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金		10,500				J-2-14区画売払い収入	36,000	
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	58,508	38,899	216,976	15,310	65,612	3,510	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	17,958	14,679	11,534	10,120	2,674	3,112	施設管理業務委託料	1,350	
内訳	正規職員(人)	2.30	1.88	1.49	1.28	0.35	0.40	新庄中核工業団地企業誘致促進協議会負担金	586
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	旅費	470
費用合計(①+②)	76,466	64,078	228,510	25,430	68,286	6,622	立地企業首都圏情報交換会負担金	338	
臨時嘱託等(人)							市企業誘致推進委員会負担金	300	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	用地取得助成金の支出が無かったこと、また雇用促進奨励金が新たに評価対象事業となり、当該予算を除外したため減少。						横根山工業団地国道標識修繕料	277	
							通信運搬費	84	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	新庄中核工業団地への優良企業の誘致と、既立地企業及び地場企業への支援により雇用の創出が図られ、施策に結びつく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	定住人口増加には、雇用の受け皿となる企業の経営基盤と競争力強化が必須であり、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	さらなる支援制度の拡充・創設や、産学官連携などの関係機関との連携強化により、成果の向上が期待される。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県外企業の誘致には相手方への訪問が必須であり、また、地場企業への金銭的支援も、企業立地による雇用創出には必要不可欠である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状ではこれが最低限の人員と判断する。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新規立地の受け皿となる工業団地は市有地であり、市単独の補助制度等もあるため。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	立地企業に対して用地取得助成金などの支援制度があり、市直営で行うべき事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域活性化に繋がる雇用創出・定住促進に寄与する事業であるため。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
元年度も新たな用地売買契約を締結することができたため分譲率は94.8%に達した。残りの用地は0区画(約5.2ha)のみとなり、新たに立地を希望する企業が現れた場合の提案が、さらに難しくなった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新型コロナウイルスの影響により未着手であるが、時期を睨んで日本立地センター等、関係機関の協力を仰ぎながら、新たな工業用地整備の計画づくりを進めていく。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
市有地の活用と、新たな工業用地整備の検討を急ぐ必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	企業の人材確保等の課題は、30年度に発足した人材育成推進・確保対策協議会において進めることとし、本事業においては未分譲用地の完売に向けた活動を継続することとする。併せて新たな工業用地の可能性について情報収集を進めていく。	所属長評価	中核工業団地の未分譲用地が残り1区画となり、新工業用地をどのように整備するか早急に方向性を定める必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	中小企業制度融資預託・貸付金			事務事業コード	122-201-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	松田 優樹
	施策名	2	企業の誘致と支援	内線	254
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	①新庄市小売商業振興資金融資要綱 ②新庄市地域産業振興資金保証制度規程 ③新庄市産業立地促進資金制度要綱				
予算・事務事業名	一般会計	7款1項2目	金融対策事業費	予算コード	01-070102-0400
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 S61 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	企業経営に必要な資金の融資を行うことにより経営基盤の確立と近代化等を図ることを目的とする。	事業内容	金融機関、保証協会に原資の預託を行う。		
対象	市内金融機関等を通じた融資先中小企業				
目指す状態	企業の経営基盤の確立と近代化等に必要な資金を融資することにより、企業の活性化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の中小企業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	2,493	2,493	2,852	2,852	2,852	2,852	-	
説明(算式等)	統計でみる新庄市調べ		達成率								
活動指標	指標名称	新規融資利用申請数(社)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	9	6	7	4	8	3	10	
説明(算式等)			達成率	90.0%	60.0%	70.0%	40.0%	80.0%	30.0%		
成果指標	指標名称	融資利用数(社)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	35	40	41	37	39	36	40	
説明(算式等)			達成率	87.5%	100.0%	102.5%	92.5%	97.5%	90.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	市内の中小企業数は、経済センサスによる調査であり、H26~27は基礎調査による結果、H28~30は活動調査による結果										
成果(どのような状態になったか)	市内金融機関に融資の原資を預託することにより、中小企業が市の融資制度を活用することにより経営基盤の安定化と安定的な資金供給が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	613,273	579,843	561,139	452,837	417,706	945,324	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						協同組合等振興対策資金預託金の戻入	3,000	
	県支出金						市小売商業振興資金融資制度預託金の戻入	40,000	
	受益者負担	613,273	579,843	561,139	452,837	417,706	945,324	市地域産業振興資金保証制度預託金の戻入	40,000
	その他特財							市産業立地促進資金保証制度預託金の戻入	862,324
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	156	156	155	316	2,063	2,023	協同組合等振興対策資金預託金	3,000	
内訳	正規職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.04	0.27	0.26	市小売商業振興資金融資制度預託金	40,000
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	市地域産業振興資金保証制度預託金	40,000
費用合計(①+②)	613,429	579,999	561,294	453,153	419,769	947,347	市産業立地促進資金保証制度貸付金	862,324	
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	産業立地促進資金の預託金が増加したため								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input type="radio"/> 結びついている <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	利用者数が年々減少しており、見直しの余地がある。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input type="radio"/> 適切である <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	利用拡大に向け、業種を拡大する余地がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	地域の実態に合わせて見直しを行うことで、より活用しやすい制度となりうる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	市で行っている融資制度の原資の預託であり、事業費を下げれば成果も下がる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	県、保証協会、金融機関等との連携を図りながら行っている事業であり、必要最小限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市単独事業であること、対象が市内に事業所があることが条件であるため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市の保証制度であるため、官民協働には馴染まない事業である。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	課題のある中小企業者へ融資を行うことによって企業が活性化しているため、実情にあう事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
昨年度に引き続き、各金融機関でプロパー融資が増えており、市制度融資は選ばれづらくなってきた。この傾向は今後も続くものと思われる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>各金融機関より情報収集や他市町村で行っている制度融資の情報収集を行っていく。</li> <li>利用実態を考慮して、R2年度より、商工中金への協同組合等振興対策資金の預託を廃止した。</li> </ul>
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
金融機関や他市町村、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫等の取組を調査し、地域の実態に照らし合わせ改善策を検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	金融機関の利益等に十分配慮する必要がある、今後も関係機関と密に連携し、利用件数の増加に向けて制度融資のあり方を検討していく必要がある。	所属長評価	情報収集は必要であるも、制度改正には金融機関の利益等の損失に配慮する必要がある、慎重に対応していく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	各種保証制度保証料補給金			事務事業コード	122-202-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	松田 優樹
	施策名	2	企業の誘致と支援	内線	254
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項2目	金融対策事業費	予算コード	01-070102-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H1 年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	中小企業者が融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、保証料負担を軽減し企業経営の安定を図る。	事業内容	市内の中小企業が、山形県商工業振興資金及び市単独融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、信用保証協会にその保証料の補給を行う。		
対象	中小企業者				
目指す状態	市内中小企業者の信用補完対策として、県と市が協調して企業の保証料負担の軽減を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の中小企業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	2,493	2,493	2,852	2,852	2,852	2,852	-
説明(算式等)	統計でみる新庄市調べ		達成率							
活動指標	指標名称	新規保証承諾件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	114	95	113	102	88	66	-
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	年間保証承諾件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	211	210	197	163	124	108	-
説明(算式等)			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	市内の中小企業数は、経済センサスによる調査であり、H26~27は基礎調査による結果、H28~R1は活動調査による結果									
成果(どのような状態になったか)	市内の中小企業者が、山形県商工業振興資金及び市単独融資制度等を信用保証協会の保証付きで利用することにより、市が保証料の一部を補給し、企業の融資返済分が軽減され、中小企業の安定した経営が図られた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	19,860	17,664	15,749	14,237	16,500	15,000	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	19,860	17,664	15,749	14,237	16,500	15,000	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	156	156	156	316	1,375	1,323	山形県信用保証協会保証料補給金		
内訳	正規職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.04	0.18	0.17	平均残高方式における保証料補給金	1,000
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	個別方式における保証料補給金	14,000
費用合計(①+②)	20,016	17,820	15,905	14,553	17,875	16,323			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	保証料の補給により中小企業の経営安定の一助となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	中小企業の経営安定の一助となり適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	信用保証協会への保証料補給制度であるため成果の向上は難しい。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	保証料補給制度であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	県及び信用保証協会と連携して行っている保証料補給制度であり、人員の削減余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	県及び信用保証協会と連携して行っている保証料補給制度であり、対象条件に合致することが前提であるため、他自治体と連携することはできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	県及び信用保証協会と連携して行っている保証料補給制度であるため、官民協働には適合しない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	本制度を活用した中小企業の経営安定に寄与しており、地域の課題・実状に全く合致している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
中小企業の経営を下支えする制度であり、よりPRすることで制度の周知を図り、企業からの利用数が増加することにより生産性向上が見込まれる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

信用保証協会で作成しているチラシ・パンフレットを庁舎内へ設置・掲示。
------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
保証協会が作成するチラシやパンフレットを庁舎内に設置し、また広報紙へ定期的に掲載することなどで、広くPRをすることが必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	市内中小企業の信用保証補完対策に努め、各銀行と協力のもと周知活動を行っていくことが重要である。	所属長評価	市内中小企業の融資実行に係る重要な制度であるため、今後ともPR等に努め、経済の発展に寄与していくことが重要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	新庄市卓越技能者表彰事業			事務事業コード	123-101-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	森 達哉
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	254
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市卓越技能者表彰要綱				
予算・事務事業名	一般会計	5款1項1目	勤労者福祉対策事業費	予算コード	01-050101-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 S63 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 昭和 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

## 2. 事務事業の概要

目的	技能者の地位と熟練技術の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。	事業内容	広報及び市内の関係団体へ周知を行い、「本市産業に従事し、その発展に貢献し、他の模範となる優秀な技能者」を表彰する。 表彰の基準は次の通り、 1.卓越した技能を有し、現に当該職業に従事しているか、もしくは後進の指導育成に努めていること。 2.技能を通して労働者の地位の向上及び産業の発展に寄与したものの 3.技能者として経験年数が20年以上で、かつ年齢が50歳以上のもの
対象	本市居住の卓越した技能者		
目指す状態	市内在住の優れた技能者を選出し表彰することにより、技能者の地位と熟練技術水準の向上を図る。		実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	37,790	37,407	36,833	36,463	36,028	35,416	-
説明(算式等)	4月1日現在人口		達成率							
活動指標	指標名称	推薦依頼団体(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	25	24	22	22	22	21	30
説明(算式等)			達成率	83.3%	80.0%	73.3%	73.3%	73.3%	70.0%	
成果指標	指標名称	新規受賞者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	1	3	6	3	3	1	2
説明(算式等)			達成率	50.0%	150.0%	300.0%	150.0%	150.0%	50.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	これまでの受賞職種									
	・建築大工30名 ・木製家具、建具製造工9名 ・和、洋装製造工5名 ・塗装工3名 ・表具、内装工3名									
	・自動車板金塗装工3名 ・建築板金工2名 ・建築左官工2名 ・畳工2名 ・菓子製造工4名									
	・建築製造工1名 ・貴金属細工工1名 ・機械器具製作、修理工1名 ・印版師1名 ・紙製品製造工1名									
	・タイル張り工1名 ・機械修理、整備工1名 ・電気作業員1名 ・窯業原料工1名 ・木工挽物工2名									
	・金属加工工1名 ・配管工1名 ・自動車整備工1名 ・調理人1名 ・帆布製品製造工1名									
・かわ製品製造工2名 ・草、つる製品製造工1名 ・発明家1名 合計83人										
成果(どのような状態になったか)	表彰を行うことによって、受賞者はもとより推薦を依頼した組合内において組合員の意識高揚が図られ、更なる技術水準の向上に結びついている。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	8	13	28	18	22	28	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	8	13	28	18	22	28	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,718	1,327	1,316	1,265	1,757	1,867	消耗品費(表彰用額縁、写真用紙、写真立て)	24	
内訳	正規職員(人)	0.22	0.17	0.17	0.16	0.23	0.24	委託料(賞状筆耕)	4
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	1,726	1,340	1,344	1,283	1,779	1,895			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	本表彰により、技能者の意識高揚が図られ、更なる熟練技術水準の向上等、人材育成につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input type="radio"/> 適切である <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	若年者の意識啓発に関しては、事業効果が低い。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	若年者や中堅技能者を表彰するなどの新たな制度の検討が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	必要最低限の事業費で運用しているため、事業費の削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	必要最低限の人員や実施形態であり、これ以上削減できない。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市内在住の優れた技能者を選出し表彰する事業であるため、連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市が卓越技能者を表彰する事業であるため、協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	卓越技能者を表彰することで、更なる技能水準の向上が望めるため、地域の課題や実情に合致している。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
市報等により周知を行っているが、未だに限られた団体からの推薦しかない状況である。より幅広く推薦が頂けるような取り組みが必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

広報誌にて受賞者の紹介と制度の周知を行っている。関係団体や関連する庁内部署と情報を交換し幅広い候補者を募ることができるよう努めていく。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
継続的な広報はもちろん関係各課への聞き取りや連携を強化し、幅広く推薦を頂けるよう取り組んでいく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	これまで推薦を頂いていない団体からも推薦を頂けることが、今後求められる。さらに組合員の減少や高齢化等により、活動を中止している団体等も考えられるので、広報の活用や関係各課から推薦者に該当している方がいないか聞き取りを行い、広く周知し募集する。	所属長評価	商工会議所等、関係団体と情報を共有して、推薦者が増えるように各職業組合へ働きかける必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地元定着型キャリア教育推進事業			事務事業コード	123-104-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	柏倉 正人
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	258
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項2目	工業振興対策事業費	予算コード	01-070102-0200
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H27 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市内小中高生の地元企業への理解を深め、高校卒業後の地元企業就職と進学のため本市を離れた若者のUターン就職を促進する。	事業内容	市内高校生を対象とした地元企業見学バスツアーを、最上地区雇用対策協議会と共催。「Shin-job体験」(地元企業が中学校を訪問して行う出張職業体験)を市内全中学校にて開催。その他、郡内町村、学校、社会教育団体からキャリア教育イベントに関する相談を受け、市内企業、団体の調整・協力依頼等を実施。		
対象	新庄市内の小中高校に通う学生				
目指す状態	地元就職率の向上及び若者のUターン促進による定住人口増	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
				実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率
活動指標	見学ツアー参加者数	新庄市内の小中高校に通う学生の人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	-	38	58	78	57	62	50	
成果指標	就職者数のうち管内就職者割合の増減ポイント数(対H26年度卒業生)	「商工観光課「進路状況調査」	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	-	0.7	0.7	-3.7	0.7	-	5	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	<input checked="" type="checkbox"/> 高校生向け地元見学ツアー 参加生徒数:62名(4コースの合計) 見学企業数:12社(同)					<input checked="" type="checkbox"/> 中学生向け職業体験会「Shin-job体験」 市内全中学校で1回ずつ開催 参加生徒数計:384名 参加企業及び団体:20					
	<input checked="" type="checkbox"/> 最上地域 企業ガイダンス 神室産業高校にて、新庄北高を除く郡内の高校6校の2年生を対象とした企業ガイダンスを実施 企業、団体への参加要請協力を実施 参加生徒数:128名 参加企業数:30社					<input checked="" type="checkbox"/> 小学生向け仕事体験会「キッズドリームワークinプラザ」 夏休みに市民プラザの体験教室として実施 企業、団体への参加要請協力を実施 参加児童数計:118名 参加企業及び団体:11					
	※新型コロナウイルスの拡大防止のため、神室産業の生徒のみで実施										
	成果(どのような状態になったか)	関係機関から「Shin-job体験」の認知度が高まり、学校、社会教育団体からの相談も増えており、市内全体で地元就職に向けた機運が高まってきていると判断される。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①		497	852	600	600	600	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		852					
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	497	0	600	600	600	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	937	1,703	1,739	3,591	4,435	中学生向け職業体験会開催負担金	300
内訳	正規職員(人)	0.12	0.22	0.22	0.47	0.57	学生向け企業見学ツアー開催負担金	300
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	1,434	2,555	2,339	4,191	5,035		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地元企業への理解を深めるための施策であり、事業目的と合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象に合わせた施策であり、目指す状態も明確かつ適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	今後の事業継続にあたって、他機関との連携方法を見直すことで向上の余地があると考ええる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状ではこれが最低限度の予算と考えられる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	持続的かつ効果の高い事業とするため、学校や教育委員会と連携を深めることが望ましい。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	若者の地元定着は新庄最上地域の共通課題であり、最上8市町村で連携した取組みについての検討が必要と思われる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	企業と協働した取組を実施中である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	中長期的な若者の地元定着、定住人口増につなげるための事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
中学生向け出張職業体験については他町村でも同様の事業を始めたところがあるが、まだ連携が不十分であり、今後最上地域全域での取組みにしていくためには、しっかりとした仕組み作りが必要になってくる。

8. 課題解決に向けた現時点における取組み状況

最上総合支庁と連携し、中学生向け出張職業体験会未実施町村への開催趣旨及び実施に向けた協力体制の説明を実施予定。
---

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
最上地域の全ての町村で中学生向け出張職業体験会開催を目指し、総合支庁、各町村との連携を強化し、開催方法について定型で、簡易的な開催方法を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)			
所属長評価	Shin-Job体験と同様の事業が、舟形町、鮭川村で実施され、既に金山町でも実施済みとなり、最上地域全体の取組みとなってきている。当市が中心となって、若年層の地元定着に向けた取組みを強化していく必要がある。	所属長評価	「Shin-job体験」の認知度が高まったことで、高校、社会教育団体からの相談が増えており、学校と企業をつなぐ重要な事業になってきている。今後も最上郡全体で若年層の地元定着に向けた取組みを強化していく必要がある。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	勤労者生活安定資金預託金			事務事業コード	123-202-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	松田 優樹
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	254
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市勤労者生活安定資金融資要綱				
予算・事務事業名	一般会計	5款1項1目	勤労者福祉対策事業費	予算コード	01-050101-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。	事業内容	東北労働金庫へ未組織労働者の生活安定資金の活用を図るため、原資預託を行い、低利で生活資金を融資する制度。		
対象	東北労働金庫新庄支店				
目指す状態	未組織労働者の経済的、社会的な面での支援を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	東北労働金庫市内支店数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	1	1	1	1	1	1	1	-
活動指標	指標名称	融資制度周知回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	1	1	1	2	1	1	3				
達成率	33.3%	33.3%	33.3%	66.6%	33.3%	33.3%					
成果指標	指標名称	年間融資利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	8	5	0	2	8	7	20				
達成率	40.0%	25.0%	0.0%	10.0%	40.0%	35.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	利用者数は少ないが、未組織労働者の経済的、社会的な面での支援融資となっている。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	50,000	50,000	50,000	40,000	30,000	20,000	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						勤労者生活安定資金預託金の戻入れ	20,000	
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財	50,000	50,000	50,000	40,000	30,000	20,000		
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	547	312	310	316	1,757	1,712	勤労者生活安定資金預託金	20,000	
内訳	正規職員(人)	0.07	0.04	0.04	0.04	0.23	0.22		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	50,547	50,312	50,310	40,316	31,757	21,712			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	預託先との協議により預託金額を見直したため								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	未組織労働者への融資が円滑に行われるよう、利用しやすい融資制度の見直しが必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	未組織労働者を対象とし、安定的な生活の促進につながる支援であるため。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	広く周知を行いより一層の制度利用を促進することにより、未組織労働者の経済的、社会的な面での支援が図られる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	他市の動向を調査のうえ、実績に合わせて削減できる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員で運営しているため、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内の未組織労働者を対象としているため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	東北労働金庫新庄支店との連携により、未組織労働者への融資制度であるため、官民協働は考え難い。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	未組織労働者の安定的な生活が促進されている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
預託金額を年間融資利用実態に見合った金額へ減らしたが、融資限度額の引き上げ等の改正を行った結果、年間融資利用者数は平成30年度と同程度であった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

広報しんじょうにて周知を行う準備や、より利用されやすい制度となるように制度の見直しも含めた協議を東北労働金庫と実施していく予定。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
広報誌等を利用し制度の周知に努める他、東北労働金庫と制度のあり方や預託金額について適宜協議していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	より多くの方から利用して頂けるよう、制度の周知を徹底して行い、市民の安定的な生活を促進していくことが重要。	所属長評価	周知を強化し、未組織労働者の利用を増加させ安定的な生活を促進していくことが重要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	学生の就労体験機会の増加により市内事業者への人材確保につながるため。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	雇用の主体である市内事業者に直接働きかける事業である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	周知、広報を県外の学生に向けて行うなど強化、工夫する余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	奨励金の金額は、現状では妥当なものと判断するが、将来的には縮減する方向で検討する。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	人員体制は現状が妥当なものと判断する。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	舟形町で同様の事業を実施済み。市内企業で同事業を実施した際も支給対象としている。今後他町村との連携を模索する。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市内事業者への補助金であるためできない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	優秀な人材の確保は市内事業者の大きな課題である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
優秀な人材を確保するためにも、新庄市出身の学生以外に対しても広く制度を周知する必要がある。県外の学校にチラシ、ポスター等での周知を行っているがまだ不十分である。また、新庄市出身の学生に対しても情報が届いておらず、利用者の増加に繋がっていない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

最上郡内の高校からの進学先となっている仙台宮城圏の高等教育機関に対し、積極的に情報発信を行う。また高校の進路担当者と相談しながら、卒業生に対し情報を届けられる仕組み作りを行う。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
県外については、近隣であり、東北最大の都市である仙台宮城圏の学校を中心に情報発信を行う。 また新庄市出身の学生については、郡内の高校と連携し、卒業生に対し就職情報等を届けられるような仕組みを構築する必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	本事業の効果が早くも表れてきており、今後も優秀な人材確保のために拡大していく事が望ましい。	所属長評価	本事業の効果が1名の実績があった事は良かったが、ある程度の実績を重ねる事で企業の自助努力で実施可能となるため、今後は低迷している利用学生数について、さらなる周知、広報に力を入れ実施していく必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	若者の地元定着・回帰促進プロジェクト			事務事業コード	123-205-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	柏倉 正人
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	款 項 目	工業振興対策事業費	予算コード	01-070102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H30 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市内の若者のみならず、市外に転出した若者の市内への定着・回帰を促す取り組みを実施し、人口減少に歯止めをかけ、自立的な地域経済の確立を目指す。	事業内容	人材育成推進事業 ・人材育成研修会の実施(年6回) ・最先端ものづくりセミナーの実施(年3回) ・ルーキーズカレッジの実施(年3回)		
対象	市内企業及び市内の若者、市外に転出した若者		人材確保対策事業 ・合同就職面談会の実施(年2回) ・新庄市企業紹介セミナーin仙台の実施 その他事業 ・異業種交流会の実施		
目指す状態	地元就職率の向上及び若者のUターン促進による定住人口増	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上郡内の高校からの卒業生の人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績						632		630
説明(算式等)	商工観光課「進路状況調査」		達成率								
活動指標	指標名称	各種事業参加者(企業)数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績					422	416	500	
説明(算式等)			達成率					84.4%	83.2%		
成果指標	指標名称	新庄市内の総人口に対する18歳以上35歳未満の人口の割合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績					14.96	14.72	15.20	
説明(算式等)	新庄市住民基本台帳人口		達成率					98.4%	96.8%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	人材育成研修会参加者数		75名								
	最先端ものづくりセミナー参加者数		58名								
	ルーキーズカレッジ参加者数		86名								
	合同就職面談会 参加企業数		42社	求職者参加者数		123名					
	新庄市企業紹介セミナーin仙台 事前研修参加者数		16名	セミナー出展企業数		11社	セミナー参加人数		47名		
	異業種交流会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止										
成果(どのような状態になったか)	研修会、セミナーについては参加者のアンケート結果より概ね好評であるとの事であった。企業紹介セミナーin仙台については進路担当の先生の参加があり、今後学校主催の就活イベントへの参加依頼等があり、一定の効果があった。合同就職面接会では123名中11名が市内企業への就職が決まり、地元定着、回帰に繋がった。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①					3,700	3,700	事業費の算出根拠(R1)	
内訳	国庫支出金				1,850	1,850	地方創生推進交付金	1,850
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	1,850	1,850	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	0	0	5,534	5,368	人財育成推進・確保対策協議会負担金	3,700
内訳	正規職員(人)				0.70	0.69		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	0	0	9,234	9,068		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	企業の魅力を高め、地元定着・回帰を目指すための施策であり、事業目的と合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象に合わせた施策であり、目指す状態も明確かつ適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	今後の事業継続にあたって、他機関等との連携方法を見直すことで向上の余地があると考ええる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	研修会、セミナー等で参加費を徴収することで事業費の削減を行う。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	協議会形式の実施により、産学官金の連携事業となっている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	若者の地元定着は新庄最上地域の共通課題であり、最上8市町村で連携した取組みについての検討が必要と思われる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	産学官金の連携した取組を実施中である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	若者の地元定着・回帰による定住人口増につなげるための事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
人材確保に向けた取組みについて、県(総合支庁)、商工会議所等と連携可能な範囲で実施することができたが、他町村との連携について各町村の温度差もあり一部の町村のみの連携となった。

8. 課題解決に向けた現時点における取組み状況

県(総合支庁)の協力を得ながら、各町村で実施している若者の地元定着、回帰事業の集約をし、連携して実施できるような体制整備を行っていく。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
県(総合支庁)の協力を得ながら、最上地区一体となって人材確保に向けた取組みを実施する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	人材不足、特に若年層の不足が喫緊の課題となっており、産学官金での連携を強化し、課題解決に向けた取組みを強化していく必要がある。	所属長評価	2年目の事業となり、各団体と連携しながら、事業を進めることができている。企業からの人材不足、特に若年層の不足の声は大きくなる一方であり、今後も町村とも連携して、取組みを強化していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	企業立地等雇用促進奨励金			事務事業コード	123-206-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	半田 裕二
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	259
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市企業立地等雇用促進奨励金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	7款1項4目	企業誘致対策事業費	予算コード	01-070104-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 28 年度 ~ 終期 2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄中核工業団地等への企業誘致の推進、既立地企業の県外から本市への本社移転等の大規模投資の喚起、及び市内企業の人材確保に資することを目的とする。	事業内容 工場等の新設、増設、若しくは移設、本社機能の移転等に伴い、市民である新規常時雇用従業員を採用して、その雇用を1年以上継続した企業に対して奨励金を交付する。 ・投下固定資産取得額1千万円以上1億円未満(中小企業は300万円以上3千万円)の場合、新規常時雇用従業員1人あたり30万円 ・同じく1億円以上(中小企業は3千万円以上)の場合、1人あたり50万円
対象	市内企業及び新たに市外から立地する企業	
目指す状態	企業が所有する建物、設備、雇用者の増加による、生産力向上、税収増加、定住人口増加	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内製造業企業数(従業員4人以上)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
活動指標	指標名称	指定・交付決定数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績		実績	5	6	5	2	6	5	7	
成果指標	指標名称	交付対象である従業員の累計(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績		実績	4	25	79	101	105	129	140	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	交付実績(市民である新規常時雇用従業員の人数、交付金額)										
	H26	1社 4人*50万円=200万円									
	H27	3社 4人*50万円=200万円    9人*50万円=450万円    8人*50万円=400万円									
	H28	3社 6人*50万円=300万円    5人*50万円=250万円    43人*50万円=2,000万円(上限額)									
	H29	2社 4人*50万円=200万円    18人*50万円=900万円									
	H30	1社 4人*50万円=200万円									
	R元	4社 4人*30万円=120万円    11人*50万円=550万円    3人*50万円=150万円    6人*50万円=300万円									
R2											
成果(どのような状態になったか)	企業の資産と従業員が増加したことで、企業の生産力向上、並びに市の定住人口増、税収増につながった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 ... ①	2,000	1,050	25,500	11,000	2,000	11,200	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	2,000	1,050	25,500	11,000	2,000	11,200	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,015	1,015	1,006	1,028	993	389	企業立地等雇用促進奨励金	11,200	
内訳	正規職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.05		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780			
費用合計(①+②)	3,015	2,065	26,506	12,028	2,993	11,589			
会計年度任用職員等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	奨励金交付金額が増大したため。								

## 5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	企業の人材確保の一助となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	雇用の増加と市の常住人口増につながっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	なおより一層、制度の周知に努める。
	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状が最低限度の補助額である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状が最低限度の人員である。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	● できない ○ できる	市内中小企業への補助金交付であるため連携できない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	制度周知等では可能
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	雇用の増加と市の常住人口増は地域課題解決に直結する。

## 6. 上記評価で出された課題

## 今回の評価(R1実績評価)

新たに中核工業団地等へ立地する際の支援施設として有効に機能している。既立地企業の大規模な設備投資をさらに促していくことが課題である。

## 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新型コロナウイルスの影響により開催が難しい時期ではあるが、企業との情報交換会や関係機関との会合等の機会を捉えて周知に努めていく。

## 7. 上記課題に対する改善方法

## 今回の評価(R1実績評価)

既に操業中の市内企業への広報を強化していく。

## 9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価		所属長評価	企業の大規模設備投資を促す手段として、また全国的な人材不足の傾向による、従業員採用コストの増加に対する支援策として、本事業は有効であり継続すべきである。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

## ○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	外国人人材誘致推進事業			事務事業コード	123-207-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	柏倉 正人
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	258
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	款 項目	工業振興対策事業費	予算コード	01-070102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 1 年度 ~ 終期 2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市内企業の人材不足解消の一つとして外国人人材の誘致に取り組み、恒常的な人材確保を目指す。	事業内容	市内において操業する企業で既に働いている外国人に対して、新庄最上地域の理解と新庄市への愛着を深めてもらうための取組を最上地区雇用対策協議会、人財育成推進・確保対策協議会、新庄商工会議所との連携により実施した。 ・ 新庄最上地域の理解を深めるための視察 ・ 外国人が住みやすい新庄市の生活に関する意見交換会の実施		
対象	市内において操業している企業で働く外国人労働者等		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	
目指す状態	外国人に優しいまちづくりを推進し、当市の魅力を発信することで、外国人観光客の誘致と外国人人材の獲得につなげる。 外国人人材の確保によって、市内で操業する企業への人材確保支援につなげる。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	外国人人口数	年度							R1	R2見込
			H26	H27	H28	H29	H30	R1			
	説明(算式等)	新庄市住民基本台帳より							429	450	
活動指標	指標名称	事業参加人数	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画		
	説明(算式等)							14	20		
		達成率						70.0%			
成果指標	指標名称	工業団地における外国人労働者数	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標		
	説明(算式等)	商工観光課「従業員調査」						63	70		
		達成率						90.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	■在新外国人向け魅力発信バスツアー(情報交換会含む) 参加人数 14名(3社) (国別:ベトナム人7名、インドネシア人5名、フィリピン人2名)										
成果(どのような状態になったか)	バスツアー参加者のアンケート結果より好評であるとの事であった。市内観光名所にて写真撮影を積極的に行って母国民に対して情報発信も行っており、今後の人材誘致、外国人誘客に繋がるものと思われる。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 ... ①						100	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源						100	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②						545	最上地区雇用対策協議会負担金	100
内訳	正規職員(人)					0.07		
	1人当たり単価					7,780		
費用合計(①+②)						645		
会計年度任用職員等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市内の魅力を伝え、外国人人材を誘致する施策であり、事業目的と合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	外国人人材の在留資格が様々あるため、在留資格毎に施策を実施していく検討が必要である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	在新外国人に対して実施しているが、他機関等の連携をする事で向上の余地があると考ええる。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現状の予算では無理だが、外国人監理団体等に依頼することでより効率的に行う余地がある。
	⑥他自治体と連携することで 効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	魅力を伝え、人材を誘致するという点では、他自治体との連携で効率性は高まるものと考えられる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	実施団体について、民間で実施する事も可能であり、今後の検討する必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた 事業となっているか	○ なっていない ● なっている	企業の人材不足は地域の大きな課題である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
課題に沿った施策であるものの、実施内容についてはまだまだ検討する余地がある。特に企業側が求めている人材を誘致できるような事業を展開する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

若者の地元定着・回帰促進プロジェクト事業で行っている仙台での企業紹介セミナーへの参加依頼を行っている学校へ、外国人人材の就職状況について聞き取りを実施。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
企業側が必要な人材についての調査を行い、適切な人材を誘致する事業について検討を行う。 また、外国人と接点のある高等教育機関や監理団体等との連携を強化し、人材を紹介してもらえる様な事業についても検討を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価		所属長評価	新規事業という事もあり、改善すべき点が多々あるが、参加者及び参加企業からは継続すべきという回答をいただいております。改善を図りより効果のある事業としていく。 また企業の求める外国人人材を他の方法で誘致する可能性を検討していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	新庄まつり実行委員会運営事業			事務事業コード	131-101-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	齋藤 泰良
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	252
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	新庄まつり振興事業費	予算コード	01-070103-0102
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

## 2. 事務事業の概要

目的	新庄まつりにより交流人口の拡大を図る。	事業内容	広報宣伝、行列全般の調整・運営、まつり関係団体への支援、観覧客整理や交通安全対策について、主催となる「新庄まつり実行委員会」に負担金を支出し、官民協働で実施する。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	新庄まつりの安全かつ円滑な運営及びまつり実施による更なる観光振興と地域活性化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	人出数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																			
指標	説明(算式等)		実績	525	510	510	550	490	560	1,000																			
			達成率																										
活動指標	指標名称	実行委員会(専門部会含む)会議数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																			
			実績	8	31	19	18	16	16	20																			
成果指標	指標名称	人出数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																			
			実績	525	510	510	550	490	560	1,000																			
補足説明	説明(算式等)		達成率	52.5%	51.0%	51.0%	55.0%	49.0%	56.0%																				
			(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ※参考 日別人出数 (万人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8/24</td> <td>21.0</td> <td>23.0</td> <td>2.0 109.5%</td> </tr> <tr> <td>8/25</td> <td>21.0</td> <td>22.0</td> <td>1.0 104.8%</td> </tr> <tr> <td>8/26</td> <td>7.0</td> <td>11.0</td> <td>4.0 157.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49.0</td> <td>56.0</td> <td>7.0 114.3%</td> </tr> </tbody> </table>											H30	R元	前年比	8/24	21.0	23.0	2.0 109.5%	8/25	21.0	22.0	1.0 104.8%	8/26	7.0	11.0	4.0 157.1%	合計
	H30	R元	前年比																										
8/24	21.0	23.0	2.0 109.5%																										
8/25	21.0	22.0	1.0 104.8%																										
8/26	7.0	11.0	4.0 157.1%																										
合計	49.0	56.0	7.0 114.3%																										
成果(どのような状態になったか)	開催が週末にあたり、3日間天候に恵まれたことで人出は増加。山車運行についても安全面を重視した観覧場所設置と警備体制が行われた。																												

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	14,640	29,683	24,813	31,503	26,503	26,503	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	14,640	29,683	24,813	31,503	26,503	26,503	主な歳出の内訳
人件費・・・②	11,556	13,586	14,243	14,547	12,224	13,226	新庄まつり実行委員会負担金	26,503
内訳	正規職員(人)	1.48	1.74	1.84	1.84	1.60	1.70	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	26,196	43,269	39,056	46,050	38,727	39,729		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市最大のイベントである新庄まつりの開催により、交流人口の拡大に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	まつりが安全かつ円滑に運営されることにより、観光振興と地域活性化が図られる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	円滑な祭事運営、観覧客の安全対策等、更なる向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	観光客の増加に対応するために、警備費等の必要経費を増額せざるをえない状況にある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	近年、業務量が増加傾向にあるが、実行委員会内の分掌を見直すなど、より改善していく余地がある。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	ユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台行事」を有する全国の自治体と連携。また同じく東北4市とも連携し祭事のPRに取り組んでいる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	すでに官民協働で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	まつり実行委員会は、三神社氏子総代会、山車連盟、囃子連盟などまつり関係者や関連事業者を含む人員で構成される。その下に置かれる専門部会で検討を重ね改善事項に取り組んでいる。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
更なる誘客のため、飽和状態の宵まつりよりも観覧席にも余裕のある本まつりメインのPR展開が必要。また、人出の増加に対応するために万全な安全対策措置を検討していかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本まつりS席購入者への記念品進呈、S席購入者を対象にした新庄産新米が当たる抽選を行い、リポーター、ファンの獲得を図った。</li> <li>・宵まつり駅前通りの観覧場所を拡充。</li> <li>・認知度を高めるためのPR策として、山交バスのシートポケットへのチラシ入れ込み。</li> <li>・観覧席予約の利便性向上のため、本まつりのインターネット予約を開始。</li> </ul>
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
本まつりの誘客拡大に向けたPR、3日目の飾り山車の充実を図るとともに、観光客の増加を見込んだ安全対策を講じ、観覧場所の確保などを検討していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	令和元年も週末と重なり混雑が予想されるため、安心・安全、そしてスムーズな山車運行ができるよう万全を期すよう、警備態勢など新庄まつり実行委員会を支援していく必要がある。また「本まつり」「後まつり」の誘客拡大につなげる取り組みを着実に進めていく必要がある。	所属長評価	令和元年度は週末開催となり、観覧場所の確保、安全対策に注力した。天候に恵まれたこともあり、昨年の人出を上回る結果となった。また、本まつりでのインターネット予約を開始するなど誘客拡大に向けての新たな取り組みを行った。誘客拡大に向けて費用対効果の高いPR媒体を選択し、充実させていく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄まつり補助事業			事務事業コード	131-102-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	舟生 麻莉子
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	251
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	山車資材保管施設等基盤整備補助金交付規定・新庄まつり囃子保存基盤整備補助金交付規定				
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	新庄まつり振興事業費	予算コード	01-070103-0102
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 H3 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

目的	まつりの正統な継承と保存を図る。	事業内容	山車資材保管施設等基盤整備補助金交付規定・新庄まつり囃子保存基盤整備補助金交付規定により、山車資材保管施設、山車小屋の建設、台車の更新、まつり囃子の演奏楽器購入・修繕等に係る費用を一部補助する。		
対象	各町内若連及び囃子若連				
目指す状態	新庄まつりの中枢ともいえる山車・囃子に必要な各種施設・物品の老朽化・破損により、圧迫される各団体の財政状況を緩和し、前年以上の参加状況を維持することで、新庄まつり100万人構想に寄与する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助対象団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	37	37	37	37	37	37	37
説明(算式等)	山車若連の団体数と囃子若連の団体数		達成率							37
活動指標	指標名称	要望調査時の希望団体数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	2	1	3	5	2	0	2
説明(算式等)			達成率	100.0%	50.0%	150.0%	250.0%	100.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	補助団体(町内若連)数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	2	1	3	5	3	0	2
説明(算式等)			達成率	100.0%	50.0%	150.0%	250.0%	150.0%	0.0%	2
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ・令和元年度は希望する団体がなく、補助実績はなかった。 ・補助対象団体の拡大を図るため、規定の改正を行い令和2年度より施行する。									
成果(どのような状態になったか)	令和元年度は、補助を希望する団体がなかったため、実績なし。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	289	126	679	735	646	0	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	289	126	679	735	646	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,405	1,405	1,393	1,423	993	1,011		
内訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.13	0.13	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	1,694	1,531	2,072	2,158	1,639	1,011		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	令和元年度は、補助を希望する団体がなかったため、予算措置なし。							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	当該補助制度により、新庄まつりを維持する山車・囃子の全若連が新庄まつりに参加するための基盤を確立している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄まつりを支える若連への財政支援により、まつりの継承に寄与する。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	成果を高めるために、補助率や限度額の引き上げ、補助対象経費の拡充を検討する必要がある。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は全てまつり参加のために必要とされる経費であり、削減は難しい。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	適正な審査・交付を行わなければならないため、直営で行う必要があり、必要最小限の人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体との関連はない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	補助金の交付であり、官民協働を検討する業務ではない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	まつりの継承と保存のための財政支援ができています。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
令和元年度は要望がなかったため補助実績はないが、伝統ある新庄まつりの正統な継承と保存を目的として、現行の制度を維持することが妥当。また、若連の実情を勘案して、補助率の引き上げや補助対象経費の増設を検討すべきである。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

山車若連・囃子若連に補助事業を周知したうえで補助要望調査を実施し、希望する各若連へ適正に補助金を交付している。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
整備のための予算を確保する。補助対象経費の増設については複数の団体から要望を受けており、まつりの伝承・継承のために現状の課題に合わせて制度の拡充を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	まつりの伝承・継承のために山車若連・囃子若連の現状について情報収集に努め、それに対応した補助メニューの構築など、さらに制度を拡充していく必要がある。	所属長評価	令和元年度は団体からの要望がなかったため、補助事業は行わなかったが、複数の団体からは補助対象経費の増設を求められている。まつりの伝承・継承のために制度の拡充を検討する必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業			事務事業コード	131-103-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	野尻拓
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	252
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H23 年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	国内各地で開催されている伝統のまつりをPRするために作成した広報用ポスターを一堂に集めて展示することにより、それぞれの伝統まつりの相互理解を深め、交流人口拡大による地域の活性化を図ることを目的とする。	事業内容	国内各地で開催されている伝統のまつりの広報用ポスターを一堂に集めて展示する。また、早稲田大学名誉教授・吉村作治氏を審査委員長として大賞、準大賞、優秀賞などの入選作品を決定する。			
対象	日本国内各地で開催されている概ね50年以上の歴史を有するまつり、もしくは国または都道府県の重要無形民俗文化財に指定されているまつりを主催する地方公共団体や保存団体、実行委員会等の団体が広報・宣伝のために製作したポスター。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	全国各地の伝統まつりの相互理解が深まり、交流人口拡大により地域の活性化が図られる。			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
		<input type="checkbox"/> 事務局		<input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
				実績	92	82	87	101	86	87
活動指標	指標名称	事業広報回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	5	5	5	5	5	5	5
成果指標	指標名称	説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	5
			年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
補足説明	指標名称	説明(算式等)	実績	92	82	87	101	86	87	100
			達成率	46.0%	41.0%	43.5%	50.5%	86.0%	87.0%	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

R元受賞団体

【大賞】 秋田竿燈まつり(秋田県秋田市)

【準大賞】 層雲峡温泉峡谷火まつり(北海道上川町)  
八代妙見祭の神幸行事(熊本県八代市)

【優秀賞】 弘前ねぶたまつり(青森県弘前市)                      松江祭藝行列(島根県松江市)  
相馬野馬追(福島県南相馬市)                      新居浜太鼓祭り(愛媛県新居浜市)  
犬山祭(愛知県犬山市)                      御田祭(宮崎県美郷町)

成果(どのような状態になったか)                      多くのマスコミに取り上げられたほか、受賞団体の地元紙などにも取り上げられ、新庄まつりと新庄市自体のPRにもつながった。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①	600	600	460	460	460	460	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	600	600	460	460	460	460	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,577	2,342	2,322	2,372	2,139	2,178	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会負担金 460
内訳	正規職員(人)	0.33	0.30	0.30	0.30	0.28	0.28
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	3,177	2,942	2,782	2,832	2,599	2,638	
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	各地の広報ポスターに触れることにより、地域資源である新庄まつりの価値を再認識することができ、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	伝統まつりへの理解とコンクールを通じ応募自治体との交流が生まれている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	コンクール自体の知名度向上により、応募数の増加が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	表彰式、交流会を廃止したため展示に特化した事業とし、削減は可能である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	過去の応募団体について随時情報の更新が必要である。更新せずに事業を継続しているため効率が悪くなっている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	受賞団体(自治体)との巡回展示など事業展開次第では連携の余地があるが、他団体のポスターを一定期間展示することによって理解を求める必要があり実現に至っていない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	審査会はその形態で行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	交流の拡大という点で課題が残る。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
R元年度は九州地方からの応募数が増加し、西日本での知名度は確実に向上している。無形文化遺産登録を契機として引き続き応募数の増加、地域の盛り上げの醸成に取り組む必要があるが、表彰式・交流会を行う予算を削減しているため、事業のマンネリ化が否めない。また、近年会場としているゆめりあからは展示スケジュールの見直しを求められており、事業の見直しについて検討する段階にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

募集案内送付団体の情報更新及び、都道府県観光主管部署を含む送付リストの作成を行い、新規団体からの応募数を増やすために取り組んでいる。また、引き続き「山・鉾・屋台行事」関係団体への情報提供も行い応募を増やすための取り組みを行う。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
新庄まつりのユネスコ無形文化遺産登録を契機として「山・鉾・屋台行事」関連団体へ情報提供を行っているが、文化財としての価値を重視する団体からはコンクールとして審査されることが馴染まないとの考えで応募が滞っている状況である。引き続き関連団体への働きかけと、新規応募を増やす取り組みを行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	昨年、「東北山・鉾・屋台協議会」が設立され、東北規模で「山・鉾・屋台行事」を盛り上げる機運が醸成されつつある。東北4都市との連携強化を図り、事業を充実させて交流人口の拡大に向け取り組んでいく。	所属長評価	「東北山・鉾・屋台協議会」が設立されたこともあり、東北規模で「山・鉾・屋台行事」を盛り上げる機運が醸成されつつある。R3にある東北DCIに向け、東北4都市との連携を図りながら、事業を充実させて交流人口の拡大による地域の活性化に向け取り組んでいく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄まつりラッピングトラック事業			事務事業コード	131-105-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	齋藤 泰良
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	252
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	新庄まつり振興事業費	予算コード	01-070103-0102
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H30 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄まつりラッピングトラック事業を継続することにより、ユネスコブランドを前面に打ち出した新庄まつりのPRを強かに展開し、交流人口の拡大を図る。	事業内容	現在6台のラッピングトラックが運行しているが、その6台すべてを「ユネスコ無形文化遺産」の字句が入ったものに張り替えとともに、ラッピングシートの耐久性の観点から1台あたり3年を目途に、順次張り替え作業を行う。		
対象	市民及びラッピングトラックが運行する各地の住民				
目指す状態	新庄まつりの認知度アップによる観光振興と地域活性化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄まつり人出数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績							490
説明(算式等)			達成率							
活動指標	指標名称	ラッピングトラック台数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績						6	6
説明(算式等)			達成率					150.0%	150.0%	
成果指標	指標名称	新庄まつり人出数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績						490	560
説明(算式等)			達成率					49.0%	56.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	ユネスコ登録の文字の入ったラッピングトラックの運行により新庄まつりの関東方面での知名度アップとPRに効果もたらされた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①					989	1,843	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	989	1,843	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	0	0	0	0	306	311	新庄まつりラッピングトラック施工業務等委託料	1,843	
内訳	正規職員(人)				0.04	0.04			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	0	0	0	1,295	2,154			
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H30は新規の貼り付け1台実施、R元は新規の貼り付け1台と既存の車の剥離を1台実施した。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市最大の行事である新庄まつりのPRに寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	まつりの知名度アップにつながる事業を行うことで観光振興と地域活性化が 図られる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	台数を増やしたり、デザインの工夫により成果の向上を図ることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	ラッピングの施工、剥離が高額なため、事業費の削減は台数を減らすこと以 外にない。台数を減らせば効果も下がる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内企業の協力を得た新庄市の行事のPR事業であるため。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	ラッピングするトラックは市内企業が所有するものを無償で提供していただ いているため、すでに官民協働で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	観光誘客による地域の活性化という目的に沿った事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
まつりのPRとしては効果的だが、ラッピングの耐用年数に限りがあり、施工費用も高額であるた め、維持する台数について検討が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における  
取り組み状況

予算縮減のため、維持する台数を4 台に変更。R2.3年度は剥離、原状回 復のみを行う。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
費用対効果の高いPR方法について検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長 評価	原寸大に近い迫力のある山車写真を全国各地で展示できることは、新 庄まつりのPRに計り知れない効果をもたらすと考えるため、平成元 年度も1台をユネスコバージョンに張り替えつつ、今後に向け、より効果的 な事業を検討することが必要。	所属長 評価	民間企業の無償の協力のもとに成り立っている事業であり、全国を走る トラックを活用し新庄まつりをPRすることによる効果は期待できる。ただ し、費用が高額であるため、より費用対効果の高いPR事業の検討は必 要である。また、より安価にラッピングできる手法がないか検討していく。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄味覚まつり実行委員会運営事業			事務事業コード	131-201-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	大野 智子
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	249
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成 20      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄の伝統的又は個性的な食や特産品を再確認するとともに、新庄への来街者に紹介し、本地域の食文化や物産についての理解を求め、地域間交流の促進を図る。	事業内容	食・イベント関係の企画出店の調整、広報宣伝、開催当日の来場者警備に関し、新庄味覚まつり実行委員会に負担金を支出し、官民協働でイベントを開催し、新庄の食をPRする。 さらに、今後の味覚まつりでは民間主導での開催に向け段階的に取り組みを進める。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	新庄の地元素材とそれを活用した食を市中心商店街を会場に展開し、物産の振興とともに地域活性化、観光交流を進展させる。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績							
活動指標	出店者数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
		実績	27	50	53	51	52	57	30	
		達成率	90.0%	166.0%	176.0%	170.0%	173.3%	190.0%		
成果指標	来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
		実績	29,150	33,000	36,000	38,000	40,000	30,000	40,000	
		達成率	80.9%	100.0%	109.0%	115.0%	121.2%	75.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	※成果指標を33,000から40,000に修正									
成果(どのような状態になったか)	年々出店者数が増加しており、それに伴い来場者数も増加している。結果として、新庄の「食」や特産品を市民及び近隣地域からの観光客に紹介し、当地域の食文化や物産について理解を深める機会が創出されている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	700	700	700	700	700	1,000	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金			700				
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	700	700	0	700	700	1,000	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,075	5,700	4,722	4,722	4,813	5,679	新庄味覚まつり実行委員会負担金	1,000
内訳	正規職員(人)	0.65	0.73	0.61	0.61	0.63	0.73	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	5,775	6,400	5,422	5,422	5,513	6,679		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	味覚まつりを実施することで本地域の食文化に対する理解が深まるとともに、地域独自の食をメインとした交流の推進が図られている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄・最上地域の食文化への市民の理解が深まるとともに、隣接地域や芭蕉・ユネスコ文化遺産縁の地、戸澤家縁の地との観光交流の進展が図られている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	出店者の増加、広報範囲の拡大によってまつり規模の拡大及び来訪者の増加が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多くが、広報費と物品の借上げに要する経費となっており、まつりの拡大を目指すうえで削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	食関連団体及び中心商店街と一体となった実行委員会により、企画・運営等を実施しており、現在も官民協働での運営に努めている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	現在も市内はもとより郡内、隣県の大崎地域、雄勝地域の自治体を通じて出展を呼びかけていただき、出店数も増加している。友好自治体である高萩市にも参加を依頼している。また、芭蕉・ユネスコ文化遺産縁の自治体からも参加して頂いている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に官民一体となった実行委員会により運営している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の食材、味覚をテーマとしたまつりであり、農林水産業並びに商店街振興にも結び付くものであり、交流人口の拡大にも寄与している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
駅前通り、南本町通りを歩行者天国にして開催。味覚まつり本部にてラジオの公開生放送を、MCによる出店者へのインタビューなどを含め実施している。双方の通りへの回遊性を高めるためのイベント企画、運営について中心商店街の連携が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・Facebookの活用</li> <li>・マスメディアの有効活用</li> </ul>
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
食と合わせた回遊性を高めるための集客方法を更に検討していくとともに、出店範囲を芭蕉・ユネスコ文化遺産縁の地、道路軸で連結する地域までの拡大も視野に入れ、安全対策も含めた運営を中心商店街との連携体制を検討する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	出店数については、昨年から1店舗増加し、販売額、来場者数ともに昨年度の過去最高値を更新する結果となった。年々、地域外からの出店や来場者も増加してきておりこれまでの地道な活動が結実したものと考えている。今後は、更に広域的な出店を目指すとともに、商店街を中心とした民間主導で開催できるよう検討する必要がある。	所属長評価	出店数については、昨年から5店舗増加し、年々、地域外からの出店や来場者も増加してきておりこれまでの地道な活動が結実したものと考えている。来場者数は、あいにくの天気により、昨年度を下回ったが新たにツアー一造成された600人余りを受け入れることが出来た。今後は、実行委員長を商店街代表が担うことにより、更に広域的な出店を目指すとともに、商店街を中心とした民間主導で開催できるよう検討を進める必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業			事務事業コード	131-202-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	吉田 紗也
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	253
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	都市×田舎交流促進事業費	予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域資源の活用と、魅力ある素材を最大限活用できる人材をもって地域づくりを進め、都市との交流を通じて、農村に交流ビジネス(グリーンツーリズムビジネス)を育成し、地域の活性化を図る。	事業内容	市よりの負担金を活用し、「新庄市グリーンツーリズム推進協議会」が運営している。地域資源を活用し、都市と農村との交流促進をもって、農村地域に来訪者を受け入れることにより、小さいながらも付加価値の高いグリーンツーリズムビジネスを育成する。		
対象	本市において、農村体験プログラムを実践し、又は実践しようとする者				
目指す状態	都市との交流が図られ、地域資源とそれを取巻く人材が磨きあげられる。 ○交流受入れ人数 ○地域の受入れ実践者数		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	交流受入れ人数	年度					R1	R2見込	
			H26	H27	H28	H29	H30			
			実績	82	280	577	4,225	5,439	109	
	説明(算式等)	本事業に於いて体験メニューに参加した者	達成率							
活動指標	指標名称	受入れ実践者数	年度					R1	R2計画	
			H26	H27	H28	H29	H30			
			実績	10	11	11	20	11	12	
	説明(算式等)	本事業に於いて体験メニューを実践する者	達成率	33.3%	36.6%	36.6%	66.7%	36.7%	40.0%	30
成果指標	指標名称	交流受入れ人数	年度					R1	R2目標	
			H26	H27	H28	H29	H30			
			実績	82	280	577	4,225	5,439	109	
	説明(算式等)	本事業に於いて体験メニューに参加した者	達成率	1.5%	5.1%	10.5%	76.8%	98.9%	2.0%	5,500

補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	受入れ実践内容								交流受入れ人数		【R1】
	●農業体験								●体験メニュー等の受入れ数		109人
	●農業体験以外								田植体験 20人		
	●宿泊体験							ラスベリ体験 17人			
								MINOMUSHI宿泊者 72人			
								※H30実績の主力であった冬期間のインバウンドツアーが雪不足で実施できなかった。			

成果(どのような状態になったか) 市グリーンツーリズム推進協議会と受入農家、関係機関との協力体制のもとで、交流人口拡大のための事業をより国内外にPRし、展開出来るようになった。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	2,889	7,504	8,077	7,863	880	4,321	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金			930				地域おこし協力隊人件費(交付税)	2,249
	県支出金							地域おこし協力隊人件費以外(交付税)	1,272
	受益者負担								
	その他特財	2,289	6,574	7,067	6,658		3,521		
一般財源	600	930	80	1,205	880	800	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	3,123	3,670	4,412	4,506	5,119	6,535	市グリーンツーリズム推進協議会負担金	690	
内訳	正規職員(人)	0.40	0.47	0.57	0.57	0.67	0.84	県グリーンツーリズム推進協議会負担金	80
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	教育旅行負担金	30
費用合計(①+②)	6,012	11,174	12,489	12,369	5,999	10,856	地域おこし協力隊人件費	2,249	
臨時嘱託等(人)	0.68	1.80	1.80	1.80		0.80	地域おこし協力隊人件費以外	1,272	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	地域おこし協力隊を採用したため事業費が増加								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	商品化されたツアーが催行された場合の受け入れ態勢が充実。今後もツアー商品の造成に結び付けていく。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域内の交流人口拡大は難しいものの、他の地域、特に都市部やインパウンドの拡大を目指すうえで適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	商品造成はもちろんのこと、今後も交流人口の拡大につながり、大いに向上が望めるものである。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	目に見えた効果を上げる必要がある。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	現段階では、実施形態の改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	今後も、広域的なつながりや他自治体にある事業者等とも連携していければ更なる拡大が期待できる。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	現在も実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	実施形態は、適正である。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
農業体験や宿泊体験等、体験メニューの充実。広域的な連携のもとで、受け入れ態勢を整備を図り、更なる交流人口拡大につなげていかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験者の満足度に繋がるサービス内容を検討。</li> <li>・既存のツアーとの連携による新たなツアー商品の検討と、市内関係団体及び他自治体との雪関連商品と連携。</li> </ul>
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
農業体験、文化体験、雪国体験を既存のツアー商品に盛り込むなど、商品化を目指していくとともに、インパウンド旅行会社への売り込みを図りながら、更なる交流人口を結び付けていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	安全対策等の設備環境、運営側の体制を整えることで、体験者の満足度のアップに繋げることが出来き、インパウンド旅行会社のリピーターや、新規の受入農家参入など新たな展開があった。 今後も、運営団体及び、関係機関と連携を図り、交流人口の拡大に結び付けていく必要がある。	所属長評価	今年度は、雪不足とコロナウイルスの影響によりインパウンドツアーが全てキャンセルとなってしまったものの、予約自体は昨年度の倍以上入っており、来年度以降の体験者増加が期待できる結果となった。 今後は、農業や文化体験にも力を入れつつ、運営団体及び関係機関と連携を図り、交流人口の拡大に結び付けていく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	まちなか賑わい創出事業			事務事業コード	131-203-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	國分 亮一
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	251
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H26 年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	県・JR等が主催する各事業、イベント等と連携し、まちなかに賑わいを創出する事業を展開し、商店街の活性化を図ることを目的とする。	事業内容	平成26年度の山形DCを契機として開始した、つばさ号・みのり号等の降客の出迎えを行う「おもてなし事業」のほか、「まちなか夜市」の開催、各種イベント及び商店街との連携を図り、まちなかに賑わいを創出する事業を実施する。		
対象	市民・最上地域住民及び観光客		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	
目指す状態	各種イベント等来場者(観光客)をまちなかに誘導し、まちなかの賑わいを創出するとともに、商店街の活性化を図る。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市観光者数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	800.5	741.5	804.5	801.9	664.6	※	1,000
説明(算式等)	山形県観光者数調査		達成率							
活動指標	指標名称	本事業と連携する各種イベント数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	5	4	4	4	4	4	5
説明(算式等)			達成率	100.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
成果指標	指標名称	新庄市観光者数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	800.5	741.5	804.5	801.9	664.6	※	1,000
説明(算式等)	山形県観光者数調査		達成率	80.1%	74.2%	80.5%	80.2%	66.5%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	※R元調査結果は未公表(5/29現在)									
	○実施事業									
	・JR新庄駅でのおもてなしイベント									
	・山形新幹線新庄延伸20周年記念での歓迎イベント及び式典参加(12月)									
	・まちなか夜市(7/14)									
成果(どのような状態になったか)	「おもてなし事業」や「まちなか夜市」の実施、各種イベントと連携した結果、まちなかに賑わいを創出することができた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	580	630	500	500	500	500	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	580	630	500	500	500	500	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,186	2,108	2,555	2,609	2,139	2,178	まちなか賑わい創出事業実行委員会負担金	500
内訳	正規職員(人)	0.28	0.27	0.33	0.33	0.28	0.28	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	2,766	2,738	3,055	3,109	2,639	2,678		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本事業により地域のさまざまな資源を活かした観光施策を実施し、地域振興に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	JR新庄駅を利用している市民はもとより、乗降客を対象に誘客につなげている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	一過的ではなく、継続的にまちなかに賑わいを創出する事業を考えていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	JR新庄駅から乗降する客のためのまちなか誘導策は、まだまだ整備されておらず、今後も継続的に事業を実施していきたい。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	商店会連合会やNPO、社教関係のボランティア団体など、事業趣旨に賛同していただける団体等の積極的な参加を求めたい。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	市内への誘導策を構築する中で、JR新庄駅等を利用し最上地域へ来た観光客に対し、市内への滞留時間の増幅を図るための周知を連携し行う。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	JR新庄駅、新庄商工会議所、新庄観光協会、商店会連合会、NPO団体などの連携は必須である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	まずはまちなかにて観光客の滞留時間を増やすために事業を実施し、通年のまちなか観光へつなげていくことが課題である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
新庄まつりなどの大きいイベントに集客を頼っている場合が多いため、継続したまちなかの賑わいを創出する事業を考えていく必要がある。JR新庄駅の乗降客が降り立ってからの行動を確認すると、地域内の観光地等への経由地としての印象がぬぐえず、まちなかへつなげる策も誘導策が不十分である。既存のイベントに対する支援のほかに、賑わいを新たに積極的に創成する事業を実施する団体を支援していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

従来から実施しているJRのおもてなし事業やイベント集客に対する支援は継続し、更なるまちなかへの誘導策として、新たな団体との連携を模索し、支援事業数を増加させていく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
JRや商店会連合会に限らず、賑わいづくりに積極的な団体に対しアプローチをし、ともに事業を検討し、新庄駅の乗降客のまちなかへの誘導を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	本事業の継続によって、まちなかに観光客を誘導し賑わいを創出する。併せて賑わいづくりを創出する各種団体を支援し、連携強化を図る。また、インバウンドに対応するまちなか回遊のルートづくりが必要である。	所属長評価	本事業の継続によって、効果的にまちなかに観光客を誘導し賑わいを創出する。併せて賑わいづくりを創出する各種団体を支援し、実効性の高い事業を実施を目指し、連携強化を図る。また、東京オリンピックパラリンピックや東北DCの方々に対応するまちなか回遊のルートづくりが必要。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	かむてんによるまちづくり事業			事務事業コード	131-204-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	森 達哉
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	254
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	平成27年度山形県緊急雇用創出事業等臨時特例基金事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	7款1項2目	商業振興対策費、新庄市イメージキャラクターブランディング事業費	予算コード	01-070102-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H27 年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄市イメージキャラクター「かむてん」をさまざまな場面で活用していくことで注目度を上げ、結果当市の情報発信力を強化し、その機能をまちなかへも反映させていくことで賑わい創出の一助とする。	事業内容	地域おこし協力隊を採用して以下の取組みを実施した。 ・かむてんの各種キャラクターイベント参加 ・かむてんTwitterによる情報発信 ・企業とのかむてんコラボレーション商品提案 ・かむてんイラスト使用許可、着ぐるみ貸出への申請処理
対象	市民及び市外在住者		
目指す状態	かむてんの情報発信力を強化して、本市の魅力を市外・県外へ効果的に発信することで、本市との交流・関係人口の増加に結び付けることが可能になる。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年間キャラクターイラスト及び着ぐるみ貸出申請件数(件)	年度						R1	R2見込	
			H26	H27	H28	H29	H30	R1			
			実績	-	81	47	44	71	56	200	
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	かむてんTwitter フォロワー数	年度						R1	R2計画	
			H26	H27	H28	H29	H30	R1			
			実績	-	-	-	1,795	3,283			4,925
	説明(算式等)		達成率	-	-	-	29.9%	54.7%	82.1%		
成果指標	指標名称	年間観光客数(千人)	年度						R1	R2目標	
			H26	H27	H28	H29	H30	R1			
			実績	-	3,687	3,745	3,759	3,524			3,641
	説明(算式等)	新庄市調査(イベント含む)	達成率	-	81.9%	83.2%	83.5%	78.3%	80.9%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	着ぐるみ貸出・出演・出動・イラスト使用件数										
				H26	H27	H28	H29	H30	R元		
				貸出(着ぐるみのみ貸出)	17	26	19	21	19	25	
				出演(着ぐるみ+職員動員)	4	6	4	4	3	6	
				出動(出演依頼なし、自主活動)	9	13	28	44	65	48	
				イラスト使用件数	40	55	28	23	52	31	
成果(どのような状態になったか)	Twitterのフォロワー数は年々増加しており、投稿に対する反響やPR効果も大きくなってきている。さらに、他自治体のキャラクター等と連携することで周知の対象範囲を広げることができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①		2,985	783	2,802	3,751	3,719	事業費の算出根拠(R1)	
内訳	国庫支出金	2,985					歳入の積算内訳	
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	783	2,802	3,751	3,719	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	390	387	474	3,285	3,890	地域おこし協力隊 報酬	1,988
内訳	正規職員(人)	0.05	0.05	0.06	0.43	0.50	キャラクターイベント旅費	424
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	地域おこし協力隊 社会保険料	290
費用合計(①+②)	0	3,375	1,170	3,276	7,036	7,609	地域おこし協力隊 車両賃借料	261
臨時嘱託等(人)				0.80	0.80	0.80	消耗品費	218
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							地域おこし協力隊 PC賃借料	172
							通信運搬費	170

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	かむてんの活用による、交流関係人口の拡大、まちなかの賑わい創出が目的である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市外、県外在住者へ本市の魅力情報を発信するものであり、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市直営ではなく、民間団体と協働した新たな運営形態に移行することで、向上させることができると考えられる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	市直営ではなく、民間団体と協働した新たな運営形態に移行することで、市の負担を減らすことができると考えられる。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	地域おこし協力隊の任期満了により、人員が減少する。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	他市町村のキャラクターと協力、連携したイベントの盛り上げ、おもてなしなどを実施中である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市直営ではなく、民間団体と協働した新たな運営形態に移行することが望ましい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	交流関係人口の拡大、まちなかの賑わい創出は本市の課題であり、合致している。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
令和元年度をもって地域おこし協力隊の任期が満了するため、2年度以降の活動の体制、方向性について検討が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

令和2年4月1日に、一般社団法人新庄観光協会、株式会社もがみ物産協会、一般財団法人新庄市体育協会とともに、かむてん実行委員会を設立。 今後は実行委員会にて、ふるさと納税向けの商品の開発等、市直営では難しかった収益事業を構築し、これまで以上にかむてんを活用した市の情報発信と事業の自走化を目指して活動していく。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
これまでの成果をさらに生かして活動していくため、新たな組織を設立して、市直営では難しかった収益事業の構築に取り組む必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	昨年は飲料水の商品開発や循環バスへのラッピング等により、かむてんの露出が増加され、Twitterのフォロワーも3,000人を超えることとなった。今年度地域おこし協力隊も終了することから、今後のかむてんの運営方法について検討する必要がある。	所属長評価	かむてんの活用について、新たな運営主体を設立するという今後の方向性が明確になったことから、新庄市イメージキャラクターブランディング事業(かむてん実行委員会)に本事業の役割を移行し、本事業は終了とする。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	登山道刈り払い事業			事務事業コード	131-301-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	野尻拓
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	内線	252
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光基盤整備事業費	予算コード	01-070103-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	登山道の安全を確保し登山客・ハイカー等の利用を促進する。	事業内容	国定公園内刈り払いは自然公園管理人、国定公園外刈り払いは地元関係者などに業務委託		
対象	山岳愛好者				
目指す状態	立ち木の枝や雑草から登山道を守り、登山者が安全に登山できる状態を維持する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	神室山系登山客数(百人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	223	223	223	223	223	223	223	250
説明(算式等)	達成率									250	
活動指標	指標名称	登山道刈り払い距離数(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	47	47	47	47	47	47	47	47
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	47	
成果指標	指標名称	神室山系登山客数(百人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	223	223	223	223	223	223	223	250
説明(算式等)	達成率	89.2%	89.2%	89.2%	89.2%	89.2%	89.2%	89.2%	89.2%	250	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○登山口別登山者数(百人)										
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2			
	土内口	93	93	93	93	93	93				
	萩野口	130	130	130	130	130	130				
	計	223	223	223	223	223	223	0			
成果(どのような状態になったか)	登山道の刈り払いにより、登山客にとって安全、快適な登山道を確保することができ、事故防止とともに登山客数の維持につながった。										

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	1,088	1,088	1,088	1,088	1,199	1,199	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金	685	685	685	685	834	834	(県単)自然公園登山道刈払事業委託 834
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	403	403	403	403	365	365	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,748	3,826	3,793	3,874	1,986	2,023	刈払委託料	
内訳	正規職員(人)	0.48	0.49	0.49	0.49	0.26	0.26	国定公園内 @10,300円×75日分 775
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	国定公園外 @8,500円×50日分 425
費用合計(①+②)	4,836	4,914	4,881	4,962	3,185	3,222		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	登山道の安全を確保し、観光等の振興に資するとともに、豊かな自然環境の保護にも寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	登山道の維持管理のために、刈払い受託者や関係機関との打合せ・連絡などを適切に行っている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	登山道のみならず、もっと広範囲で適切な刈払いを行うことが出来れば、さらなる観光客の増加が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	受託者も高齢化が進み、受託者が変わった場合、逆に事業費の増加が予想される。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	県から委託を受けている部分を含めて、最小の人数で実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	その自治体内の登山道については、管理責任を求められている。ルートによっては他自治体との情報共有が必要となる。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	作業内容については専門性を要するため、依頼せざるを得ない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	登山道の状況を知り尽くした自然公園管理人や自然公園指導員に作業を依頼している現状が適切であると思われる。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
刈払い作業を実施してくれる方の高齢化と担い手不足が顕著に表れており、今後実施方法や作業費用について検討していかなくてはならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

将来にわたり、刈払い作業を受託してくれる業者・団体等を検討していくことが必要と思われる。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
現状では人夫賃金として個人にお願いする形態をとっているが、今後は山岳団体等へ委託し、刈払いを実施する方法も検討する必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	今後も山岳観光振興のため、刈払いを継続していかなくてはならないが、事業を請け負う者の高齢化が進んでいるため、事業の進め方について、長期的計画を考えていく必要がある。	所属長評価	登山者が安全に登山できるように刈払いは継続していかなければならない。以前から刈払いを依頼していた方が高齢により請け負うことが難しくなっている。今後は個人に依頼する形から登山道に精通している山岳団体等に委託し、長年にわたり継続して引き受けてもらうようにする必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	本合海水辺プラザ管理運営事業				事務事業コード	131-302-42	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する			担当者	野尻拓
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用			内線	252
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光交流推進事業費			予算コード	01-070103-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	本合海水辺プラザ及びその周辺の文化遺産を含む有効活用のため、地域住民と行政が協働して必要な環境整備を行い、地域の活性化に資する。	事業内容	当該地の観光地化の可能性について地域住民・地域団体等と協議し、適切な環境管理を行い、有効活用のため、維持管理作業を行う。		
対象	本合海水辺プラザを含めその周辺(八向橋・羽黒山・庄内エリア・肘折温泉・最上川舟下り等)への観光客等及び地域住民・地域団体				
目指す状態	当該地を地域住民・地域団体との協働事業として、観光資源の整備を図り、併せて地元の活性化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光者数(百人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	107	109	109	109	109	109	109	120
説明(算式等)			達成率								
活動指標	指標名称	本合海水辺プラザ関係会議開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	0	4	3	3	4	3	2	
説明(算式等)			達成率	0.0%	200.0%	150.0%	150.0%	200.0%	150.0%		
成果指標	指標名称	名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光者数(百人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	107	109	109	109	109	109	120	
説明(算式等)			達成率	89.1%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光者数(百人)										
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2			
	芭蕉乗船の地	95	95	95	95	95	95				
	水辺プラザ	10	12	12	12	12	12				
	トイレ利用者	2	2	2	2	2	2				
	計	107	109	109	109	109	109	0			
成果(どのような状態になったか)	本合海水辺プラザ管理運営協議会の活動により、複数の環境整備作業を行うことができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	106	106	590	580	580	580	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	106	106	590	580	580	580	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,015	1,015	1,858	1,897	1,604	1,634	本合海水辺プラザ管理運営協議会負担金	500	
内訳	正規職員(人)	0.13	0.13	0.24	0.24	0.21	0.21	河川敷レンタルトイレ借り上げ料	69
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	河川敷レンタルトイレし尿処理料	5
費用合計(①+②)	1,121	1,121	2,448	2,477	2,184	2,214			
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	環境整備作業を実施し、観光地としての整備を促進する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地元を含めた関係者・関係機関の連絡・連携が密になり、様々な活動が展開されつつある。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	今後も関係者間のアイデアにより、観光地化の方向性が見いだせると予測される。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は環境整備に係る費用の分であり、事業における人件費は地元住民のボランティアである。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	観光資源として対象箇所を活用していくための実施形態を模索していくことが必要とされる。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	同様の対象箇所を有している自治体の活動例などを参考にしながら、今後様々な新たな事業展開を模索する必要がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	当協議会は、地元住民と市との協働事業である。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地元住民からの意見や課題を取り上げ、協議しながら進めている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
6月～9月に計3回の草刈りや清掃などの整備作業を実施した。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

引き続き整備作業の回数を3回以上実施できるように、整備作業の時期を検討していきたい。また、老朽化している案内看板や東屋を修繕し、観光地としての魅力を高めていきたい。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
年間3回の環境整備作業は実施できた。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	平日頃より地元関係者や関係機関と情報交換に努め、水辺プラザの環境整備を図る。	所属長評価	協議会員や関係機関だけでなく地域住民も含めた活動を展開し、水辺プラザ周辺の環境整備を図るとともに、名勝「おくのほそ道の風景地」としての魅力向上に努めていく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	観光地環境美化推進事業			事務事業コード	131-303-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	舟生 麻莉子
	施策名	1	地域資源の磨きだしと活用	内線	251
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H28 年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 28 年度~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	史跡等の観光地やイベント会場の環境美化により利用者の促進を図る。	事業内容	史跡等の観光地や市関連イベントにおいて、環境整備・美化・パトロールを行いつつ、観光客の問い合わせに答えるなどの観光案内を行う。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	観光地の環境整備により観光客・市民に快適に過ごしていただき、地域の活性化につなげる。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	年間観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	800.5	741.5	804.5	801.9	664.6	※	1,000
活動指標	指標名称	年間活動延人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績		-	-	259	256	248	254		200	
成果指標	指標名称	年間観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績		-	-	804.5	801.9	664.6	※	1,000		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	※令和元年度の数値は公表されていない(5月現在)									
	環境整備箇所(草刈り・除雪)									
	・本合海水辺プラザ ・芭蕉乗船の地 ・義経上陸の地 ・矢向神社 ・戸沢家墓所 ・鳥越八幡神社 ・一里塚									
	・オクチョウジザクラ ・判官神社 ・東山三十三観音 ・柳の清水 ・西山の丘(小磯の墓、堤林の像) 他									
イベント(会場環境整備)										
・新庄まつり ・カド焼きまつり ・まちなか夜市 ・味覚まつり ・雪国ワンダーランド 他										
その他(環境整備)										
・最上公園周辺 ・駅前ロータリー周辺 ・民話モニュメント 他										
成果(どのような状態になったか)	定期的な美化整備により景観の維持と危険箇所の早期発見に寄与し、観光客・市民に快適かつ安全に楽しんでもらうことができた。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①			2,624	2,624	2,624	2,648	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		2,624					
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	2,624	2,624	2,648	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	387	395	382	389	観光地環境美化推進事業業務委託料	2,648
内訳	正規職員(人)		0.05	0.05	0.05	0.05		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	3,011	3,019	3,006	3,037		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	史跡等への観光客の誘導を促す環境整備を行うことで、地域資産の活用に関わっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	観光地等の環境美化を図ることによって、利用者の満足度が向上する。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	事業費を増額することによって、更なる環境美化が図られる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	以前の国の交付金を活用した同様の事業と比べると、半分以上の事業費であり、観光事業者を委託先に選定することで効果的な事業運営を図っている。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	事業費を増額することで人員を増やし、環境整備の強化とイベント会場での更なる活用を図りたい。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	新庄市内の観光地の美化を目的としたものであり、他市町村との連携は不可能ではないが、当該事務事業の目的・課題解決にあたっては非効率になるため実施に至らないのが現状。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市管轄の史跡、文化財となっている箇所が多く、危険を伴う作業もあるため難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	課題・実情に合っている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
平成28年度から名称及び内容を一部変更のうえ、予算規模を縮小して実施。雇用人員、年間の活動日数ともに減らすことで事業を継続している。観光地パトロールを行うことで危険箇所の発見や、事故を未然に防ぐなどの効果が見られる。しかし、活動日数の削減により、常時対応することが難しく、事業全体を通して、史跡等の観光地を整然とした状態に維持することが非常に困難であり、一部観光地では担当職員も作業を行うことで対応せざるを得ない状況にある。イベントにおいては交代要員がいないことで支障をきたすこともあり、職員の動員やシルバー人材センターを利用するなど人件費が増加している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

委託先の作業員とともに、当課職員も合同で作業を行うなど、人員(作業員)不足を補っている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
・事業費増額 ・業務委託費を新庄観光協会への運営費に切り替え、効率的かつ効果的な事業運営を図る  上記いずれかの対応が必要。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	観光誘客、地域観光資源の磨き上げの観点からも、観光客の利便性に寄与するため環境整備は重要である。しかし、事業費の増額が困難である状況を考慮すると、業務委託費から新庄観光協会への運営補助費へ切り替えをし、効率的かつ効果的な事業運営を検討するべきである。	所属長評価	地域観光資源の維持、磨き上げの観点から、環境整備は重要だが、事業費の増額が困難であるため、委託費から新庄観光協会への運営補助費への切り替え等が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	観光誘客の促進や交流人口の拡大のための情報ツールとして必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	観光客向けにも、市民向けにも観光情報の発信は交流人口の拡大につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	観光ガイドブックの配布により、観光地として新庄市を選択してもらう機会を獲得することが必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	手に取ってもらう素材として観光ガイドブックの増刷が必要であるため、むしろ事業費は足りていない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	観光ガイドブックの情報更新が必要である。また、紙媒体だけではなく電子媒体を活用した観光情報の発信も拡充も検討していくべきである。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	観光情報の収集、発信の面で最上地域の自治体と連携を図っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	ガイドブックの制作委託で実施。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	交流人口の拡大、観光誘客による地域の活性化という目的に沿った事業である。

CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)

観光情報の発信について、媒体の精査を行い、効果の高いものを選択して情報発信を行っている。観光ガイドブックは情報の更新を行い増刷しているが、紙媒体では情報が変わるたびに更新していくことは難しい。スピーディーな情報発信には電子媒体を活用した情報発信が望ましいが、その中でも効果的な発信ができるツールを見極める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

観光ガイドブックは市の観光情報だけでなく、広く新庄市をPRするための重要なツールであるため、単価は抑えたうえで、必要な数を維持できるように内容の精査を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)

近年のインバウンド需要や体験型観光への需要、モノ消費からコト消費への消費行動の変化といった社会の動向を注視し、観光情報の発信を社会の要請に合わせた形に対応していかねばならない。紙媒体だけではなく電子媒体、マス広告の活用で効果の高い情報媒体を選択し情報発信を行う。

ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	効果的な情報発信を行うために情報媒体を精査し、観光誘客に実効性の高い媒体を選択。そのための予算の確保が必要である。	所属長評価	効果的に情報発信を行うために多様な手段を使った情報発信が必要になってきている。実効性の高い媒体を選択し、有効な情報発信を取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	ふるさと応援隊事業			事務事業コード	132-103-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	松田祥吾
	施策名	2	交流の促進	内線	253
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	物産振興対策事業費	予算コード	01-070103-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成 24 年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	豊かな自然とそこに根づく産業や文化など、豊富な資源を広く紹介するため、地域外に居住する本市出身者をはじめ、本市を応援したいという方を広く募り、交流を促進するとともに、観光資源の磨き上げや農産物及び加工品などの物産を広く知っていただく。	事業内容	・特典の付いた会員証の発行
対象	最上地域外居住で18歳以上の方		・会員情報誌の発行
目指す状態	交流人口の拡大	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績						
	説明(算式等)	達成率							
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	説明(算式等)	実績							-
		達成率							
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	ふるさと応援隊入会者数(百人)	実績		21	43	53	54	55	20
	説明(算式等)	達成率		105.0%	215.0%	265.0%	270.0%	275.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	「しんじょう時間(たいむ)」の発行(年3回) ※延21号発行(H24からH30.4まで) 会員広報紙に代わるべく「季刊にゃー」を発行 新年交流会の開催(年1回) ※延7回開催(H24年キックオフイベント,H26年度,H27年度,H28年度,H29年度,H30年度,R1年度) 新年交流会参加人数 約200人 協賛店数 58店舗等(市内55店、都内3店) ※特典は協賛店により異なる。								
成果(どのような状態になったか)	ふるさと応援隊に入会する方が年々増加し、新年交流会への参加人数も増加。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①			3,000	4,000	3,500	3,650	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	3,000	4,000	3,500	3,650	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	1,626	2,372	3,667	3,345	新庄市物産振興会議負担金	3,650
内訳	正規職員(人)		0.21	0.30	0.48	0.43	内訳	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	物産販売に要する経費
費用合計(①+②)	0	0	4,626	6,372	7,167	6,995	応援隊・東京新庄会等に要する経費	2,500
臨時嘱託等(人)							物産交流都市拡大支援事業	150
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	直接的ではないが、応援隊隊員数の増加に伴い、ふるさと納税返礼品による物産の交流につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象を新庄出身者や縁のある方、また新庄を応援したい方としており、ふるさと新庄に対する郷土愛にもつながり適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	応援隊へ加入される方は年々増加してきている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	隊員数の増加に伴い、会員情報誌の郵送料も増大してきており、限られた予算の中で回数を減らし対応している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	年々会員数が増加し、新年交流会への参加者も増えている中であって、人員等の改善のは余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	現在、市単独の組織として運営しているが、連携すればより煩雑になることが予想され、自治体連携には馴染まない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	会員証の特典について、民間事業者と連携を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	ふるさと納税にも大いに寄与している。

CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
隊員数の増加とともに、会員情報管理、情報誌の作成・発送等の経費捻出に難が出てきている。情報誌については、応援隊独自のものから、別事業による情報誌「季刊にゃー」を代替とし、支出減を図っている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員情報誌の発行回数の減(年間4回⇒3回)</li> <li>・会員情報誌をメールマガジンとして希望者に配信</li> </ul>
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
応援隊への入会と、本事業による市と会員間の相互交流は、観光分野を中心に市の各種施策に対する好影響を及ぼしていると考えられるほか、加入をきっかけにふるさと納税へ、という流れもある。総合的かつ適切な事業効果の把握とともに、ふるさと納税からの財源充当も含めた財源確保を模索していく。

ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	ふるさと応援隊は、本市出身者や縁のある方が、本市を応援したいという意思のもと納税のみならず、出張物産展での購入や、帰省した際の商品の購入は勿論のこと、入隊した後も、ふるさと納税を行いたいという方からの問い合わせも多く、今後とも拡大し本市の魅力を発信していく必要がある。また、若年層の入会拡大を強化していく必要がある。また、東京新庄会の機能拡充にも取り組む必要がある。	所属長評価	会員数は5500人を超えており、ふるさと納税や物産購入など、各々可能な範囲で本市に対する応援を行っていただいている。定量的な事業効果の把握が困難だが、直接的・間接的な市への貢献がある事業であり、今後も拡大基調で継続すべき事業と考えている。ただし、会員増による経費増への対策を含め、財源確保は課題である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	新庄観光協会連携事業			事務事業コード	132-104-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	舟生 麻莉子
	施策名	2	交流の促進	内線	252
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	新庄市の観光PR	事業内容	新庄観光協会の事業に人的協力を行い、春まつり(カド焼きまつり含む)、市民号、新庄まつりかわら版の配布及び各種イベント運営や新庄まつりカレンダーの販売等の活動を支援する。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	観光事業の展開及び、情報の提供を通して誘客を図り、地域の活性化につなげる。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	506	480	490	500	460	446	500
			達成率							
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	26	25	25	24.5	21.5	22	30
			達成率	86.7%	83.3%	83.3%	81.6%	71.7%	73.3%	
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	50	47	48	49	45	42	100
			達成率	50.0%	47.0%	48.0%	49.0%	45.0%	42.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○カド焼きまつりでのカド販売数									
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1			
	販売数	4,500尾	4,300尾	4,370尾	4,400尾	3,950尾	3,727尾			
	○各種イベントへの協力									
	・7月 バザール&夜市    ・10月 新庄市民号 ・1月 新春餅つき    ・2月 新庄雪まつり前夜祭 このほか、リゾートみのり、とれいゆつばさ発着時の駅おもてなしイベントにも協力									
成果(どのような状態になったか)	主要団体と連携し、誘客PRを行うことにより、地域経済の活性化が図られた。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,186	2,420	2,013	2,056	1,528	1,556	
内訳	正規職員(人)	0.28	0.31	0.26	0.26	0.20	0.20
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	2,186	2,420	2,013	2,056	1,528	1,556	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域の観光案内、誘客性のあるイベントの実施により交流促進につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	イベントの開催・観光情報の提供などの事業を積極的に行い、観光客の増加と経済効果をもたらしている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	イベントの開催方法や周知方法を検討し、更なる誘客を図る余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	市からは運営補助金を支出していない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	職員を出向させて運営補助にあたることや、運営補助金の支出など大きな改善の余地がある。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上地域の各自治体に観光協会があるが、地域版DMOの設立を視野に入れば連携の余地も大いにある。現状として、最上地域の観光協会間で観光PR等の連携は行っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既にその形態で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	実情に合わせた事業となつてはいるが、現状の支援体制は十分とは言えない。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
新庄観光協会の主要なイベントである新庄カド焼きまつりは、来客数が減少傾向にある。主に年配の層をターゲットにしているが、若年層の取り込みを視野に入れて、イベント内容のリニューアルなども工夫する余地がある。観光案内においては「もがみ情報案内センター」と連携し、観光客ニーズの多様化や外国人観光客の増加等に対応しているが、現状の職員体制では対応しきれない部分もある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新庄カド焼きまつり等のイベントへ人的支援とPRの協力といった形で、観光協会事業へ協力を行っている。また、連絡を密に行い観光情報の共有に努めている。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
市の観光振興に向けて今後も連携を図っていく必要があるが、観光案内での支援やイベントの運営や内容の検討に踏み込むためには、運営補助金等の予算を確保し、適切な人員体制の確立に努めなければならない。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	観光協会の機能強化は市の観光振興にとって避けられない課題である。財政的自立を見据えた上で人的支援を行うことなど、大きく舵を切る必要がある。	所属長評価	市の観光振興にとって、観光協会の機能強化は喫緊の課題であり、運営補助金等の予算確保が必要となってくる。イベントの運営や拡充にあたっては人員確保も大きな課題であり、支援が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	新庄フィルムコミッション事業			事務事業コード	132-105-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	松田 祥吾
	施策名	2	交流の促進	内線	253
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光交流推進事業費	予算コード	01-070103-0103
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 H28 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

## 2. 事務事業の概要

目的	新庄・最上地域の自然、景観、施設、人材をはじめとする資源を活用し、映画・テレビ番組・CM・写真等のロケーション撮影に対する協力及び誘致活動を行なうことにより、まちの魅力の向上及び認知度、イメージの向上を図り、観光の振興と地域の活性化を目的とする。	事業内容	ロケーション撮影の誘致(ロケ候補地に関する情報提供や問い合わせ対応、情報発信)
対象	撮影隊、地域住民		ロケーション撮影への支援(各種許可に対する情報提供、同行案内や現場立会、宿泊施設、駐車場などの支援情報の提供、エキストラの手配協力) 地域への啓発・広報(イベント開催や広報誌を活用してのPR活動、エキストラ、撮影協力団体、ロケ候補地の募集)
目指す状態	新庄・最上地域の知名度、イメージの向上及び撮影隊による直接的な経済効果が生まれる状態	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																															
			実績	-	-	-	-	-	-	-																																														
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																															
	説明(算式等)	実績	-	24	28	23	19	6	33																																															
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																															
	説明(算式等)	実績	-	18	19	16	15	5	25																																															
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																							
	【主な誘致実績】	【誘致による経済効果】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>令和1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタッフ総数</td> <td>479</td> <td>153</td> <td>250</td> <td>268</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>エキストラ総数</td> <td>146</td> <td>98</td> <td>101</td> <td>97</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>宿泊日数</td> <td>26</td> <td>84</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>宿泊延べ人数</td> <td>198</td> <td>1,372</td> <td>678</td> <td>752</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>弁当注文総数</td> <td>974</td> <td>4,240</td> <td>2,469</td> <td>1,469</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>お土産購入総数</td> <td>245</td> <td>181</td> <td>147</td> <td>179</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計消費額</td> <td>6,015,400</td> <td>21,424,900</td> <td>18,765,900</td> <td>8,870,000</td> <td>3,774,800</td> </tr> </tbody> </table>							年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年度	スタッフ総数	479	153	250	268	117	エキストラ総数	146	98	101	97	110	宿泊日数	26	84	48	49	5	宿泊延べ人数	198	1,372	678	752	67	弁当注文総数	974	4,240	2,469	1,469	200	お土産購入総数	245	181	147	179	87	合計消費額	6,015,400	21,424,900	18,765,900	8,870,000
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年度																																																			
スタッフ総数	479	153	250	268	117																																																			
エキストラ総数	146	98	101	97	110																																																			
宿泊日数	26	84	48	49	5																																																			
宿泊延べ人数	198	1,372	678	752	67																																																			
弁当注文総数	974	4,240	2,469	1,469	200																																																			
お土産購入総数	245	181	147	179	87																																																			
合計消費額	6,015,400	21,424,900	18,765,900	8,870,000	3,774,800																																																			
成果(どのような状態になったか)	海外ドラマの撮影誘致など大きな成果があった。一昨年度撮影誘致した映画「コンプリシティ優しい共犯」の上映とテレビ東京系の撮影誘致により観光PRにつながった。																																																							

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①			3,300	3,070	3,310	1,740	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金			1,535	1,655			
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	3,300	1,535	1,655	1,740	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	1,620	1,350	1,620	4,901	新庄フィルムコミッション負担金	1,740
内訳	正規職員(人)		0.29	0.29	0.49	0.63		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	4,920	4,420	4,930	6,641		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	地方創生推進交付金の活用が終了したため。							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	ロケ隊誘致により宿泊を伴う消費活動が行われているため、経済効果を生んでいる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	経済効果はもちろん、地域のエキストラ登録人数も増加し、FCへの理解が深まっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	最上地域で撮影した作品の上映会や全国のFCに係るイベントへの参加等を行うことで、より地域の理解や誘致活動を高めることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	人件費や活動費を含め、最低限の経費で運営しているため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	必要に応じて動員をかけ、地域のエキストラをお願いしているため、適正な人員で行っている。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	現在は新庄市が最上地域全体をロケ候補地として紹介している。事業の性質上、平等に他市町村へ誘致ができるとも限らないため、実施に至らないのが現状。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	実行委員会から市内の映像制作会社に委託して運営しているため、官民協働を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域資源を生かして経済効果を生んでいる。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
ロケハンや撮影依頼は計画的に見込めるものではなく、急に飛び込んでくるものであるため、毎年安定した成果を創出するのは難しい。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

HPやチラシを用いたPR、イベントへの参加を行っている。
------------------------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
現在は、今後の誘致に向けて業界とのパイプを維持・拡大を目的に、関係団体の活動拠点を市内から首都圏に移している。結果、撮影誘致実績数は減少しているが、こうした活動や制作会社に向けたチラシ配布やウェブでの継続的なPRを通して成果拡大に繋げたい。また撮影地候補に採択されやすくしていくことも重要であり、地域理解の促進や、撮影隊への協力体制確保も必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	映画「赤い雪」の上映会及び出演者による舞台挨拶が行われ、事業及び観光のPRに大きな効果を生んだ。また、海外ドラマの撮影誘致にも成功し、撮影地としての魅力向上につながった。今後も維持・拡大して事業を行っていく必要がある。	所属長評価	一昨年度撮影誘致した映画が上映され観光PRにつながった。今後も地域資源を生かした活動を行い、より多くの誘致ができるよう事業を進める必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	最上地域観光協議会関連事業			事務事業コード	132-201-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	國分亮一
	施策名	2	交流の促進	内線	251
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H17 年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	最上地域に関する情報を発信し、地域の観光振興を図る。	事業内容	行政・関連事業者等が連携し、観光ニーズに対応した体験型観光メニュー等を積極的に企画提案し、当地域への誘客を促進する。		
対象	市民・最上地域住民及び観光客				
目指す状態	広域的な観光情報の発信による誘客の促進と最上地域全体の観光の振興	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域観光者数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	2,759.2	2,693.9	2,776.6	2,643.7	2,625.6	※	3,000
説明(算式等)	山形県観光者数調査	達成率								
活動指標	指標名称	旅行会社訪問提案延べ数(社部署)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	73	105	138	137	70	30	150
説明(算式等)	協議会観光誘客プロデューサー訪問件数	達成率	48.7%	70.0%	92.0%	91.3%	46.7%	20.0%		
成果指標	指標名称	最上地域観光者数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	2,759.2	2,693.9	2,776.6	2,643.7	2,625.6	※	3,000
説明(算式等)	山形県観光者数調査	達成率	92.0%	89.8%	92.6%	88.1%	87.5%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	活動指標を従来、協議会観光誘客プロデューサーの旅行会社等への訪問提案数の延べ数としていたが、令和元年度より地域観光誘客アドバイザーを設置し、戦略的な売込みを強化した。具体的には、当地の観光素材にも精通したアドバイザーを設置、東北DCやインバウンドも視野に入れた、最上地域の観光素材の発掘・磨き上げ、個人向け着地型旅行商品の企画に向けた戸別訪問アドバイスを実施した。新庄市には9/14~15および10/12~13において、戸別訪問し、アドバイスをいただいた。									
	・市町村担当者との会議 2回 ・観光協議会幹事会との会議 1回 ・市町村が提案する東北DC旅行商品提案シートを集約し、地域一押しの素材をの選定、山形DC推進協議会へ提出。									
	※アドバイザーは非常勤であるため、旅行会社訪問は一定の時期しか実施されなく、訪問は減少した。									
成果(どのような状態になったか)	県、最上8市町村が連携し取り組むことができた。また、自然・文化資源等をネットワーク化した広域観光の振興を図られたことで、誘客につなげることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	2,430	2,331	2,314	2,310	2,352	2,376	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	2,430	2,331	2,314	2,310	2,352	2,376	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,655	3,592	3,561	3,637	3,056	3,034	最上地域観光協議会負担金	2,376	
内訳	正規職員(人)	0.34	0.46	0.46	0.46	0.40	0.39		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	5,085	5,923	5,875	5,947	5,408	5,410			
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域全体の観光情報及び各市町村お互いの施策の情報交換を実施。地域観光の提案・実施により誘客をともに図っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	賑わいと交流のまちづくりを創出するための広域観光の推進に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	新たな地域観光資源の発掘や既存資源の磨き上げを従来から行ってきた。翌年に東京オリンピックパラリンピックや東北DCを控え、今後ますます活動の重要性が増す。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	最上8市町村で事業費を負担している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	行政を中心として、民間と連携・協働し、事業を実施している。更なる活動の拡大に向け、新たな連携先を模索する。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県最上総合支庁及び最上地域8市町村の自治体、その地域の民間団体が連携して事業を実施している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県最上総合支庁及び最上地域8市町村の自治体、その地域の民間団体が連携して事業を実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	この地域における観光や誘客について、課題を検討・研究し、地域資源を

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
最上地域8市町村が一体となり誘客のための事業を行い、一定の成果を得ていると思われる。令和3年度の東京オリンピックパラリンピックや東北ディスティネーションキャンペーンに向けて、更なる観光資源の磨き上げを行い、この地域への周遊型・滞在型への誘客の取り組みが必要である。8市町村がそれぞれの観光資源での役割分担を行い、地域への集客を実践すべきである。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

令和2年度は、3年度に控えている東京オリンピックパラリンピックや東北ディスティネーションキャンペーンの前年となっていることから、この機を逃さず、観光誘客を促進していかなくてはならない。消費単価と訪問者数アップを組み合わせるため、地域の観光事業者が主導する「稼ぐ観光地域づくり」を推進していく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
新庄最上地域において、県の大型観光キャンペーンやインバウンド施策と連携し、「AMAZING MOGAMI」をキャッチフレーズに、「効果的な情報発信」、「戦略的な観光の売込み強化」、「受入企画の実施」「受入態勢の整備」及び「インバウンドの推進」を柱とし、滞在型観光を推進する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	今後も前年度の事業展開を踏襲しつつ、観光素材の発掘・磨き上げ・売込みの強化、四季を通じた「ブナと巨木のもがみ回廊」キャンペーンの実施、受入体制の強化を行う。「AMAZING MOGAMI」の運用を拡大し、宿泊客獲得のための支援や二次交通支援などを積極的に実施する。	所属長評価	今後も観光素材の発掘・磨き上げ・売込みの強化、県の大型キャンペーンやインバウンド施策と連携しながら、受入体制の強化を行う。「AMAZING MOGAMI」をキャッチフレーズに「効果的な情報発信」「戦略的な観光の売込み強化」「受入企画の実施」「受入態勢の整備」「インバウンドの推進」を柱とし、滞在型観光などを積極的に実施する。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	陸羽東西線利用推進協議会関連事業			事務事業コード	132-202-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	舟生 麻莉子
	施策名	2	交流の促進	内線	252
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光交流推進事業費	予算コード	01-070103-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H8 年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	陸羽東西線の利用促進を図る。	事業内容	陸羽東西線利用推進協議会に負担金を支出し、利用拡大のためのPRパンフレット作成やイベントを沿線自治体とともに実施する。また、ダイヤ改正の要望活動を行う。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	観光振興による利用者の拡大を通して路線を確保する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	JR発表の陸羽東西線の平均通過人員(人/日)[小牛田~新庄、新庄~余目]	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	1,389	1,360	1,333	1,326	1,251		
説明(算式等)	利用客1日1kmあたり的人数(算出式補足説明欄へ)	達成率								
活動指標	指標名称	観光パンフレット作成部数(千枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	5	5	6	6	6	6	5
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	120.0%	120.0%	120.0%	120.0%			
成果指標	指標名称	陸羽東西線運行列車本数(本)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	42	40	40	40	36	36	42
説明(算式等)	達成率	100.0%	95.2%	95.2%	95.2%	85.7%	85.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○利用促進イベント参加者数									
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1		
	参加者	146人	62人	66人	107人	34人	83人	46人		
※R1は台風の接近により52名参加予定だったイベントが中止となった。										
○「平均通過人員」=「各路線の年度内の旅客輸送人キロ」÷「当該路線の年度内営業キロ」÷「年度内営業日数」										
※5/31現在 R1の数字は未発表										
成果(どのような状態になったか)	沿線の観光情報発信や利用促進イベント企画により、観光分野での路線利用の拡大に向け取り組んだ。一方で平成31年3月のダイヤ改正により減便となり、路線維持に向けた取り組みの重要性がさらに高まった。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	38	28	28	38	28	28	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	38	28	28	38	28	28	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	2,342	1,952	1,935	1,977	1,757	1,712	陸羽東西線利用推進協議会負担金	28	
内訳	正規職員(人)	0.30	0.25	0.25	0.25	0.23	0.22		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	2,380	1,980	1,963	2,015	1,785	1,740			
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	陸羽東西線により、沿線地域と連携した広域観光につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	利用促進イベントの実施、沿線情報の発信により交流人口の拡大に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	利用促進イベントの実施などにより、観光目的での路線利用の拡大を図る。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最小限の負担金である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	協議会事務局であり、人件費に削減の余地はない。実施形態は協議会としての事業推進が適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県内、宮城県内の複数の自治体と連携した協議会である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	協議会会員として、既に各地域の観光協会・商工会議所・商工会・農協などが加入しており、負担金を頂いている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	生活路線としての機能だけでは存続が難しく、観光分野での利用促進は廃線を避けるためにも重要な事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
山形新幹線との接続が不便、登校時間・下校時間とダイヤのズレ、通学手段の多様化などにより日常生活で利用する乗客数が減少している。平成31年3月のダイヤ改正により、更に減便したため、ますます利用者数が減少している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

陸羽東西線は近年廃線となった路線の通過人員に匹敵する水準であり、路線維持への危機感が増している。観光目的での乗客獲得に向け沿線の魅力発信のため、パンフレットの製作、利用促進イベントの実施などを展開している。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
広域観光の交通手段として観光分野での乗客数の増加を目指し、沿線地域のPRリーフレットの作成や利用促進イベント等により沿線の魅力を発信する。また、JR東日本への要望会を開催し、通勤・通学手段としての路線の重要性や列車間のスムーズな接続の必要性を踏まえ、路線の維持を第一に要望していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	ダイヤ改正の結果東西線ともに減便となり、路線維持に向けた取り組みの重要性が増している。観光目的での乗客獲得に向け、沿線自治体と連携し方策を見出していく必要がある。	所属長評価	年々、利用者数が減少しているが、通勤・通学の手段として欠かせない路線である。利用促進イベントの開催や、沿線自治体との連携等、路線維持に向け協力し、JRに対しても要望をしていく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域資源の磨き上げと交流の拡大に大きく貢献している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	キトキトマルシェが定期的開催される催しとして定着している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	来園者数が年々増加傾向にあるので、受け入れ側の創意工夫により成果の 向上が見込まれる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の不足分を補正対応している状態であり、削減の余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	指定管理者制度・民間委託などの導入について検討する余地がある。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	シルクロードネットワーク等、全国の絹遺産を所有する自治体等とのネット ワークが構築されている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	多くの市民参加により市民協働事業として進めている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の農業振興、観光振興のほか、若年層の交流の場となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
旧第4蚕室(創造交流施設)の耐震補強と公開活用のための大規模改修事業を実施した。また、旧第1蚕室の設計を実施した。施設利用する民間団体と協力・連携しながら、観光拠点としての価値をさらに高める取り組みを考える必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

民間利活用により施設を充実させるとともに、周辺環境の整備を行い、観光拠点としての価値を高めている。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
旧第4蚕室の耐震改修が完了し、民間利活用も開始されることとなった。産直以外にもエコロジージャーデンを訪れた人が日常的に楽しめる施設を増やしたことにより、観光拠点としての価値を高めている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	保存活用計画及び第4期利用計画に基づく大規模改修工事が進行しており、順次工事を実施している。今後は改修後の施設の利活用に向けた取り組みや、民間委託方法の検討などを通して、維持管理費の削減を目指していく必要がある。	所属長評価	保存活用計画及び第4期利用計画に基づく大規模改修工事を進めている。改修後の施設や周辺環境を利用した取り組みなどにより、観光拠点施設としての価値をより一層高めていく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	物産振興交流推進事業			事務事業コード	132-205-42
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	商工観光課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	大野 智子
	施策名	2	交流の促進	内線	249
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	物産振興対策事業費	予算コード	01-070103-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	活力とにぎわいのあるまちを目指し、交流人口の拡大と地域産業の活性化を図る。地域の特産品を全国へ紹介し、地域経済の活性化と本市のイメージアップにつなげるとともに、「新庄ブランド」の構築を図る。	事業内容	①物産交流事業を榊もがみ物産協会に一部委託。本市ゆかりの都市や団体に対し、産地の紹介と物産の販売を行う。 ②新庄市物産振興会議として、新商品の開発や販路の拡大等を実施する。また、大消費圏でのアンテナとなる店舗やイベントに出店し、事業者の所得向上を目指す。 地域の資源をテーマとした魅力ある地域特産品の開発。(例:まつりや民話をテーマとした土産品・地域農産物を活用した加工食品など)
対象	特産品加工(業)者、特産品生産者、販売店、小売店、取扱店(代理店)、新庄ファンなど多岐にわたる。		
目指す状態	物産交流事業を通じて、地域特産品の紹介及び交流を図る。また、新商品、新規企業の掘り起こし等の支援を行う。物産のマッチングから販路拡大をめざす。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	-	-	-	-	-	-	
活動指標	移動物産展出店回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
		実績	22	23	30	33	35	34	30	
		達成率	73.3%	76.7%	100.0%	110.0%	116.7%	113.3%		
成果指標	榊もがみ物産協会物産展等交流事業全体の販売実績(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
		実績	18,653	22,960	24,775	24,718	24,909	24,907	25,000	
		達成率	74.6%	91.8%	99.1%	98.9%	99.6%	99.6%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	※参加した物産市①		大江戸和宴(6月)						活動指標を10から30へ修正 成果指標を20,000から25,000へ修正	
	最上地域フェア(5月)		東北のへそまつり(9月)							
	世田谷花いっぱいコンサート物販(10月)		山形県の観光と物産展(9月)							
	山形県観光物産市(8月)		北区区民まつり(10月)							
	全国山菜サミット(5月)		西美濃バザール(11月)							
	酒田港外航客船来航記念イベント(4,7,9月)		全国ねぎサミットinまつど(11月)							
	物産振興会議が支援した出店②		ふるさと応援隊交流会催事(1月)							
最上地域特産品フェア(5月)		西陣朝市マルシェ(2月)								
成果(どのような状態になったか)	①友好都市間の深い交流に寄与している。また、新庄市ゆかりの団体との信頼関係構築から商品販売に結びついている。 ②従来からの物産展参加に加え新規出店の機会を増やすことで、新たな交流創出につながった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	7,375	7,642	6,346	7,360	7,361	7,164	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		3,000					
	県支出金	4,317	3,866					
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	3,058	3,776	3,346	7,360	7,361	7,164	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	6,246	6,637	5,883	6,009	6,036	5,757	新庄市物産交流推進事業委託料 300	
内訳	正規職員(人)	0.80	0.85	0.76	0.76	0.79	0.74	新庄市物産振興会議負担金 3,500
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	市特産品販売拡大事業委託料 2,000
費用合計(①+②)	13,621	14,279	12,229	13,369	13,397	12,921		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	物産を通して、交流やPRの機会とし、来訪者の誘客に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	友好都市等の交流に加え、経済活動が活発な都市との交流先を探るうえで適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	製品の磨き上げによる売上向上や新たな製品の開発の他、交流販売先の開拓により、地域経済を活性化に向上する余地はまだある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	成果向上のためには、削減の余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	更に推進し、成果向上のための人員であり、削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	現在も連携しているものもあるが、全てを連携して行うことは極めて難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も官民協働で行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域外への物販イベントへの参加による販売額の増加の他、ふるさと応援隊等による新庄産品の購買、ふるさと納税へも貢献しており地域の実情に合ったものとなっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
何度か実施し収益性が見込めない箇所、新規出展イベント等物販開催都市や会場について多方面から検討していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏での委託販売先となり得る箇所への出展</li> <li>・これまで何らかのつながりのあった地域への物販催事の出展を実施。</li> <li>・連携自治体によるアンテナショップへの商品の販売拡大。</li> </ul>
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
週末物産市や物販催事を行う場所については「物産振興会議」で検証・検討を行い、催事箇所にあった商品ラインナップも含めた内容の精査をしながら、販売額の向上に努める。 魅力のある、注目される商品開発に取り組み、「モノ」と「ヒト」との繋がりを作りながら地域交流、販売額の向上に結び付ける。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)			
所属長評価	物販だけでなく「新庄」の魅力も同時に発信してきており、「モノ」だけではなく「ヒト」とのつながりによる新たな「SHINJOファン」の増加に、着実に結び付いている。ふるさと応援隊の会員数も5,500名を超え、若年層も増加してきている。芭蕉やユネスコ無形文化遺産縁の地との交流の他、物産での交流も視野に入れ、今後とも拡大し推進していく必要がある。	所属長評価	物産振興と交流促進を担う事業として、従前の内容に加え、新たな出展先、活動の場の創出に取り組んでいるほか、これまで交流を進めてきた地域とのつながりも維持・強化されており、目的に合致した事業展開となっている。方向性はこのままに、より事業効果を高めていくことが必要である。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄雪まつり実行委員会補助事業			事務事業コード	412-101-42
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	商工観光課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	舟生 麻莉子
	施策名	2	雪と暮らすライフスタイルの確立	内線	251
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~    終期    年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	本地域の特徴である雪を観光資源と捉え、雪まつりを実施することで、交流人口の増加を図る。	事業内容	新庄雪まつり実行委員会に補助金を支出し、雪像を制作し各種イベントを開催する。		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	「まつりと雪のふるさと新庄」をアピールすることができ、交流人口の拡大につながる。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	来場者数(万人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
活動指標	PRチラシ発行枚数(万枚)	説明(算式等)	実績	7	6	6	10	10	5	10
			達成率							
成果指標	来場者数(万人)	説明(算式等)	実績	7	6	6	10	10	5	10
			達成率	87.5%	60.0%	60.0%	100.0%	100.0%	50.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自衛隊や市民有志による雪像の制作・展示、夜間のライトアップ</li> <li>子供向けヒーローショーの開催</li> <li>雪に親しむ雪合戦やスノーモービル、雪上運動会や雪上すもう大会</li> <li>スカイランタン</li> <li>冬ならではの食の魅力を発信「ゆき雪マルシェ」</li> </ul>									
成果(どのような状態になったか)	会場をJR新庄駅東口の「最上中央公園」に変更し3年目の雪まつりを開催。近年稀にみる小雪ながら、準備を進め無事当日を迎えることができた。しかし、来場者数が減少したため、誘客に力を入れる必要がある。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	800	900	900	900	900	900	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	800	900	900	900	900	900	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,342	1,718	1,780	1,818	1,528	1,556	新庄雪まつり実行委員会運営補助金	900
内訳	正規職員(人)	0.30	0.22	0.23	0.23	0.20	0.20	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	3,142	2,618	2,680	2,718	2,428	2,456		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域資源として雪を有効活用し、冬期間の交流人口拡大を図る。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	冬期間の観光資源として市内のほか、最上地域内外から人を集めている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	会場の使い方、実施方法、安全対策、PR方法など改善の余地は随所に見られる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	雪まつり実行委員会が集める広告収入を主な財源としているが、広告収入の減額も顕著であり、補助金の削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	実行委員会の主体である新庄青年会議所の役員改選と時期が重なることもあり、引き継ぎが不十分で、前例を踏襲した事業運営になりがちである。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	最上地域の他市町村でも雪を観光資源としたイベントを開催しており、実施主体も多様で開催時期も重なるため、連携体制の構築は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	すでにその形態で実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬期間の観光素材として重要な事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)

最上中央公園に会場を変更し3年目の開催となったが、来場者の導線に配慮した会場レイアウト、安全対策などの課題が見えてきている。来場者数を増やすためにも、駐車場がすぐに満車になる、不要なスペースがある等、駐車場の確保を考えなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

会場周辺の商業エリアの駐車場を借用し、駐車スペースの確保に取り組んでいる。安全対策には関係機関との調整が必要である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)

上記の課題の解決に向けては、雪まつり実行委員会の場で協議し、現状の課題の共有と課題解決に向けた対策を講じていかねばならない。特に駐車スペースの確保については、国道沿いという会場の好立地を生かすためにも検討する必要がある。また、会場が駅に近いので、電車を利用しての誘客も検討する必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)			
所属長評価	会場を変更したことで運営方法などを一から構築する必要があるが、冬季の一大イベントとしての誘客拡大について実行委員会と協議を重ねる必要がある。	所属長評価	現在の会場に移って3年目の雪まつりだが、立地としては来場者アンケートを見ても好評のようなようである。運営方法や安全対策など、まだまだ対応が必要な面があるため、誘客拡大に向け実行委員会や関係団体と協議を重ねる必要がある。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				